

令和3年度
光市当初予算の概要



令和3年3月

光 市

目 次

1 令和3年度予算編成方針 -----	1
I 予算編成の背景と課題 -----	1
II 予算編成のポイント -----	1
2 令和3年度予算の概要 -----	3
I 一般会計及び特別会計の予算額等 -----	3
II 歳入の状況（一般会計） -----	4
III 歳出の状況（一般会計） -----	6
IV 主な財政指標等の推移（一般会計） -----	8
3 光・未来創生プロジェクト -----	11
1 つながる光！安全・安心な暮らしを守る地域自治実現プロジェクト ---	11
2 はぐくむ光！未来へ輝く「光っ子」育成プロジェクト -----	13
3 やすらぐ光！新光総合病院建設と生涯健康プロジェクト -----	15
4 きらめく光！LED化と省エネ生活推進プロジェクト -----	16
5 さかえる光！活力を生み出す雇用・創業応援プロジェクト -----	17
6 すみたい光！若者を呼び込む移住・定住全力プロジェクト -----	18
7 ゆきかう光！JR光駅の橋上化と交通ネットワーク強化プロジェクト -	19
4 総合計画に基づいた主な事業 -----	20
5 行政改革大綱に基づく主な取組み -----	31
6 新型コロナウイルス感染症対策事業 -----	33
7 市長公約に関連する主な事業 -----	35
— 参 考 資 料 —	
・ 令和3年度光市予算概要 -----	37
・ 款別事業概要一覧 -----	40
・ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費 -----	52

1 令和3年度予算編成方針

I 予算編成の背景と課題

我が国の景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、大変厳しい状況にあり、今後も感染症拡大による景気の下振れに十分注意していく必要があります。

このような中、国の令和3年度予算は、追加経済対策を盛り込んだ令和2年度第3次補正予算と一体となった「15カ月予算」として編成し、感染拡大防止に万全を期しつつ、中長期的な課題であるデジタル社会・グリーン社会、少子化対策など全世代型社会保障制度等に対応する予算として、総額で106兆6,097億円（前年度比3.8%増）としているところです。

一方、本市の財政状況は、令和元年度決算において、2年連続で80億円を回復した市税収入が、令和2年度決算においては、市内法人の業績の低迷などにより80億円を下回ることが見込まれるなど、依然として厳しい状況にあります。加えて、新型コロナウイルス感染症対策の財源として、財政調整基金を機動的に活用したことから、基金残高の減少も懸念されます。

なお、令和2年度に補正計上した新型コロナウイルス感染症対策として、8事業、約1億1,200万円を繰越し、令和3年度予算とあわせて執行することとしています。

II 予算編成のポイント

令和3年度は、最終年度を迎える「第2次総合計画」の総仕上げや新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策、また、この度の選挙においてお示した市長公約の実現など、多くの政策に取り組むと同時に新たな道標となる「第3次光市総合計画」の策定にも着手します。

また、市民の皆様とともに未来を展望するため、あらゆる災害に的確に対応できる防災指令拠点施設の整備などの「市民の安全・安心の確保」に資する施策、さらには「光駅拠点整備」やまちの魅力を活かしたにぎわいの創出など「まちの活性化」に資する施策についても、引き続き重点的に予算を配分しました。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響等による厳しい財政状況を踏まえ、事業の選択と集中に徹底的に取り組む、市民サービスに影響を及ぼさない内部事務経費を中心に予算の削減に職員一丸となって取り組みました。

行政改革については、「第3次行政改革大綱」に基づき、「人口減少社会に対応した新たな行財政運営」の確立を目指すとともに、本市の公共施設マネジメントの指針となる「公共施設等総合管理計画」を着実に推進するなど、最少の経費で最大の効果を上げる行政経営を目指します。

ゆたかな社会～やさしさひろがる 幸せ実感都市 ひかり～

第2次総合計画

新型コロナウイルス感染症対策

市長公約の実現

第3次総合計画の策定

安全・安心の確保

まちの活性化

光・未来創生プロジェクト

- 1 つながる光！安全・安心な暮らしを守る地域自治実現プロジェクト
- 2 はぐくむ光！未来へ輝く「光っ子」育成プロジェクト
- 3 やすらぐ光！新光総合病院建設と生涯健康プロジェクト
- 4 きらめく光！LED化と省エネ生活推進プロジェクト
- 5 さかえる光！活力を生み出す雇用・創業応援プロジェクト
- 6 すみたい光！若者を呼び込む移住・定住全力プロジェクト
- 7 ゆきかう光！JR光駅の橋上化と交通ネットワーク強化プロジェクト

基本計画各論 6つの基本目標

- 基本目標1 限りない市民力・地域力がゆたかに花開くまち
- 基本目標2 ゆたかな人間性と可能性を大切にし心温かい人が育つまち
- 基本目標3 安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち
- 基本目標4 自然と都市が潤いゆたかに調和したまち
- 基本目標5 産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち
- 基本目標6 市民参画と健全な行財政でゆたかさを創出するまち

おっぱい都市宣言

自然敬愛都市宣言

安全・安心都市宣言

光市民憲章

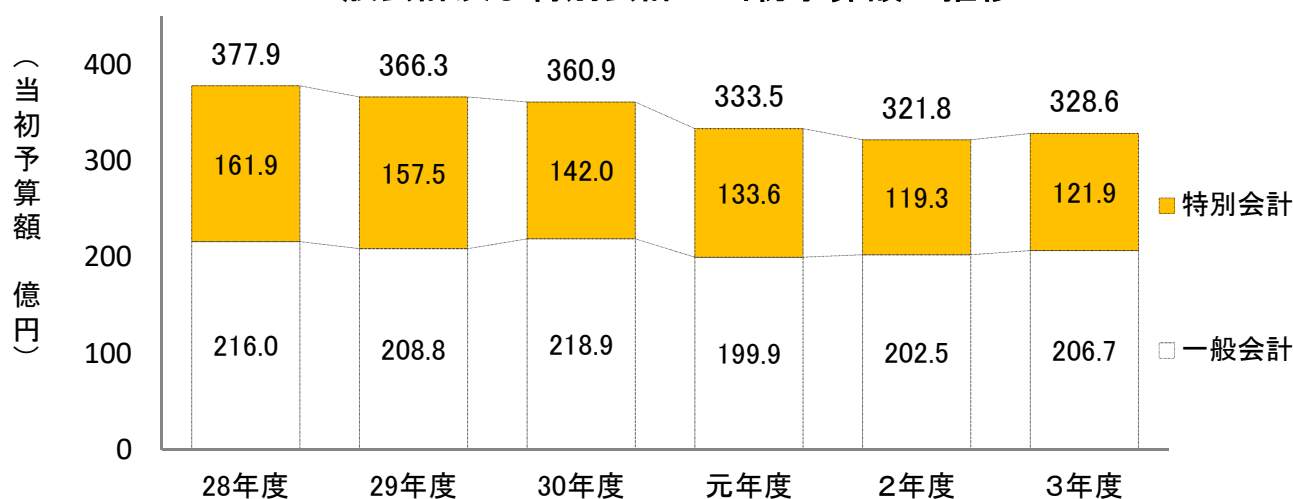
令和3年度予算

強固な財政基盤

2 令和3年度予算の概要

I 一般会計及び特別会計の予算額等

一般会計及び特別会計の当初予算額の推移



※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(単位：千円、%)

会計	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	増減額	増減率
一般会計	20,670,000	20,250,000	420,000	2.1
特別会計	12,194,937	11,933,181	261,756	2.2
国民健康保険	5,727,792	5,656,415	71,377	1.3
介護保険	5,363,257	5,180,287	182,970	3.5
後期高齢者医療	1,103,888	1,096,479	7,409	0.7
計	32,864,937	32,183,181	681,756	2.1

【財政指標等】

経常収支比率	103.9	103.7	0.2	(上昇)
財政力指数(単年度)	65.1	66.4	△ 1.3	(低下)
実質公債費比率	7.0	8.3	△ 1.3	(改善)
※年度末市債残高見込 (一般会計)	23,375,201	23,935,626	△ 560,425	△ 2.3
※基金残高見込	6,368,032	6,981,924	△ 613,892	△ 8.8
※うち財政調整基金	1,907,741	2,352,741	△ 445,000	△ 18.9
※うち減債基金	126,829	176,329	△ 49,500	△ 28.1

※財政指標等の各数値は、当初予算ベースの見込数値(市債・基金残高は決算見込数値)

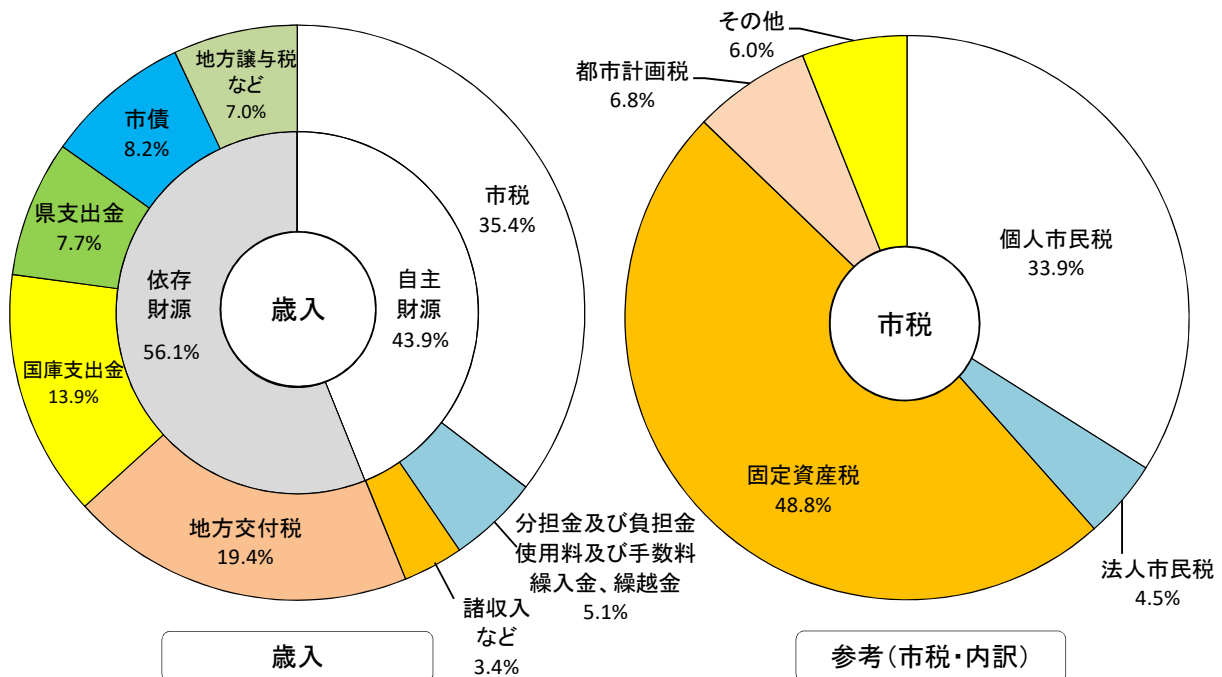
Ⅱ 歳入の状況（一般会計）

【款別歳入内訳】

（単位：千円、％）

歳入区分	令和3年度 予算額 (A)	構成比	令和2年度 予算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
※市税	7,320,681	35.4	7,736,874	38.2	△ 416,193	△ 5.4
地方譲与税	150,220	0.7	157,990	0.8	△ 7,770	△ 4.9
利子割交付金	9,290	0.0	9,300	0.0	△ 10	△ 0.1
配当割交付金	24,060	0.1	24,870	0.1	△ 810	△ 3.3
株式等譲渡所得割交付金	11,460	0.1	11,460	0.1		0.0
法人事業税交付金	54,869	0.3	43,570	0.2	11,299	25.9
地方消費税交付金	1,060,560	5.1	1,098,000	5.4	△ 37,440	△ 3.4
環境性能割交付金	19,040	0.1	17,050	0.1	1,990	11.7
※地方特例交付金	114,118	0.6	45,000	0.2	69,118	153.6
※地方交付税	4,000,000	19.4	3,850,000	19.0	150,000	3.9
交通安全対策特別交付金	5,500	0.0	5,500	0.0		0.0
分担金及び負担金	97,620	0.5	107,999	0.5	△ 10,379	△ 9.6
使用料及び手数料	250,256	1.2	257,830	1.3	△ 7,574	△ 2.9
※国庫支出金	2,872,437	13.9	2,694,340	13.3	178,097	6.6
※県支出金	1,595,992	7.7	1,457,524	7.2	138,468	9.5
財産収入	91,795	0.4	26,583	0.1	65,212	245.3
寄附金	25,000	0.1	25,000	0.1		0.0
※繰入金	496,468	2.4	286,000	1.4	210,468	73.6
繰越金	200,000	1.0	200,000	1.0		0.0
諸収入	585,634	2.8	480,310	2.4	105,324	21.9
※市債	1,685,000	8.2	1,714,800	8.5	△ 29,800	△ 1.7
歳入合計	20,670,000	100.0	20,250,000	100.0	420,000	2.1

（注）構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。



【款別歳入の主な状況】

《※市税》

個人市民税は、個人所得の減少などにより、対前年度 67,348 千円減（2.6%減）の 2,484,344 千円を見込んでいます。法人市民税は、企業収益の悪化や法人税割の税率引き下げなどにより、対前年度 106,284 千円減（24.3%減）の 330,826 千円を見込んでいます。固定資産税は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入が減少した中小事業者等に対する軽減措置や設備投資の減少により、対前年度 243,039 千円減（6.4%減）の 3,569,185 千円を見込んでいます。これらにより、市税全体では対前年度 416,193 千円減（5.4%減）の 7,320,681 千円を見込んでいます。

《※地方特例交付金》

固定資産税等の減収を補填するための新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増により、対前年度 69,118 千円増（153.6%増）の 114,118 千円を見込んでいます。

《※地方交付税》

普通交付税は、国の地方財政計画において地方交付税総額が対前年度 8,503 億円増の 17兆4,385 億円となったことや市税収入の減少に伴う基準財政収入額の減などにより、対前年度 150,000 千円増（4.5%増）の 3,450,000 千円を見込んでいます。また、特別交付税は、過去の実績などを勘案し、対前年度同額の 550,000 千円を見込んでいます。

《※国庫支出金》

溝呂井住宅の非現地建替えに係る社会資本整備総合交付金などが減となるものの、新型コロナウイルスワクチン接種に係る国庫負担金などの増により、対前年度 178,097 千円増（6.6%増）の 2,872,437 千円を見込んでいます。

《※県支出金》

介護施設等整備補助金や衆議院議員選挙、県知事選挙に係る委託金などの増により、対前年度 138,468 千円増（9.5%増）の 1,595,992 千円を見込んでいます。

《※繰入金》

財政調整基金及び減債基金からの繰入金は、対前年度 210,000 千円増（73.4%増）の 496,000 千円を見込んでいます。また、新たに森林環境基金からの繰入金があり、全体として 496,468 千円を見込んでいます。

《※市債》

臨時財政対策債や防災指令拠点整備事業債などが増となる一方、市民ホール空調機改修工事に係る市民ホール整備事業債や溝呂井住宅の非現地建替えに係る市営住宅建設事業債などの減により、市債全体で対前年度 29,800 千円減（1.7%減）の 1,685,000 千円を見込んでいます。

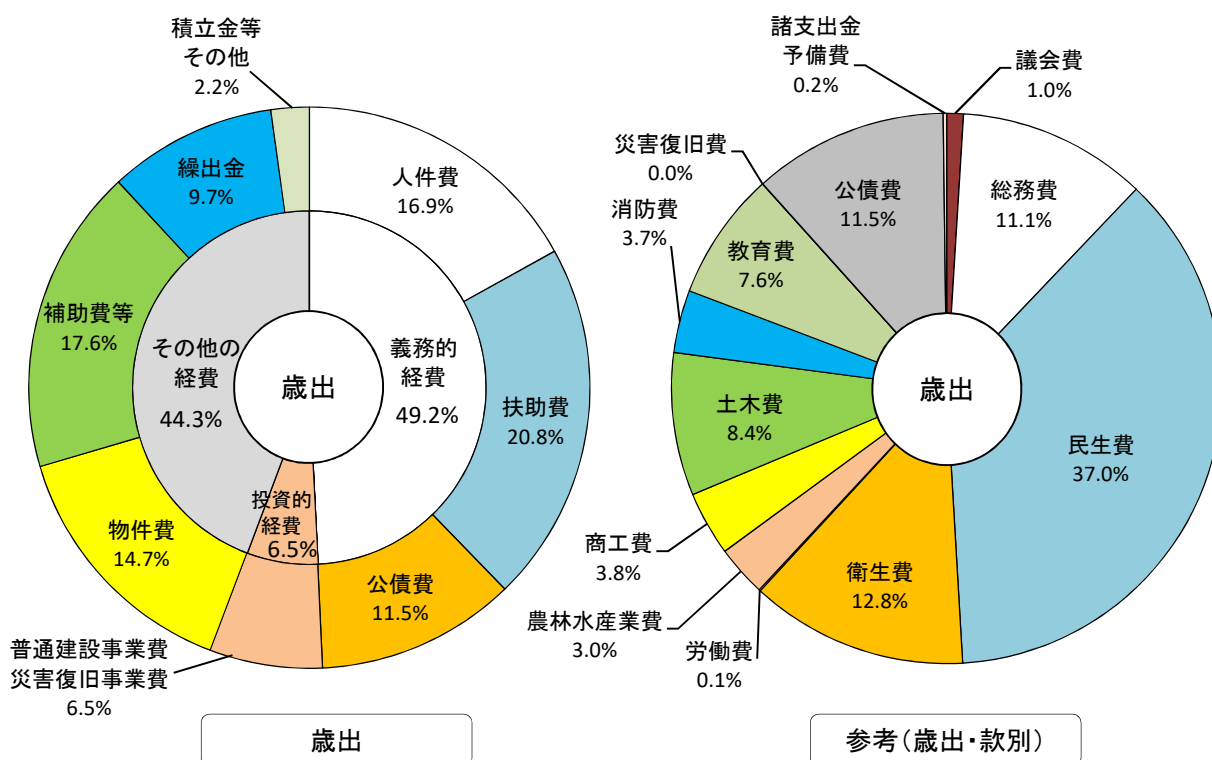
Ⅲ 歳出の状況（一般会計）

【性質別歳出内訳】

（単位：千円、％）

歳出区分	令和3年度 予算額 (A)	構成比	令和2年度 予算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
※人件費	3,496,018	16.9	3,504,201	17.3	△ 8,183	△ 0.2
※物件費	3,047,879	14.7	2,500,718	12.3	547,161	21.9
維持補修費	142,784	0.7	151,644	0.7	△ 8,860	△ 5.8
※扶助費	4,306,431	20.8	4,304,226	21.3	2,205	0.1
※補助費等	3,647,600	17.6	3,681,440	18.2	△ 33,840	△ 0.9
※公債費	2,367,244	11.5	2,221,412	11.0	145,832	6.6
積立金	11,610	0.1	11,642	0.1	△ 32	△ 0.3
※投資及び出資金・貸付金	254,772	1.2	194,464	1.0	60,308	31.0
※繰出金	2,009,808	9.7	1,947,390	9.6	62,418	3.2
予備費	40,119	0.2	35,911	0.2	4,208	11.7
小計	19,324,265	93.5	18,553,048	91.6	771,217	4.2
投資的経費	1,345,735	6.5	1,696,952	8.4	△ 351,217	△ 20.7
※普通建設事業費	1,341,455	6.5	1,666,784	8.2	△ 325,329	△ 19.5
災害復旧事業費	4,280	0.0	30,168	0.1	△ 25,888	△ 85.8
失業対策事業費		0.0		0.0		-
歳出合計	20,670,000	100.0	20,250,000	100.0	420,000	2.1

（注）構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。



【性質別歳出の主な状況】

《※人件費》

退職手当や国勢調査等に係る統計調査員報酬などの減により、対前年度 8,183 千円減（0.2%減）の 3,496,018 千円を見込んでいます。

《※物件費》

旧大和支所解体に係る経費や伊藤公資料館シアターホール映像リニューアルに伴う映像等制作委託料などが減となる一方、「市民生活・地域経済応援商品券」の発行や新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費などの増により、対前年度 547,161 千円増（21.9%増）の 3,047,879 千円を見込んでいます。

《※扶助費》

施設型給付費や児童手当などが減となる一方、中学校3年生までの医療費の無料化について所得制限を撤廃したことに伴う子ども医療費などの増により、対前年度 2,205 千円増（0.1%増）の 4,306,431 千円を見込んでいます。

《※補助費等》

下水道事業会計繰出金や消防団員退職報償金などの減により、対前年度 33,840 千円減（0.9%減）の 3,647,600 千円を見込んでいます。

《※公債費》

過去に借り入れた市債の一部（地方道路等整備事業債など）の償還が終了する一方、光総合病院移転新築に伴う病院事業出資債や大和コミュニティセンター整備に係るコミュニティセンター整備事業債の償還などの増に伴い、対前年度 145,832 千円増（6.6%増）の 2,367,244 千円を見込んでいます。

《※投資及び出資金・貸付金》

新型コロナウイルス感染症の影響による市内金融機関への中小企業金融対策預託金の増により、前年度 60,308 千円増（31.0%増）の 254,772 千円を見込んでいます。

《※繰出金》

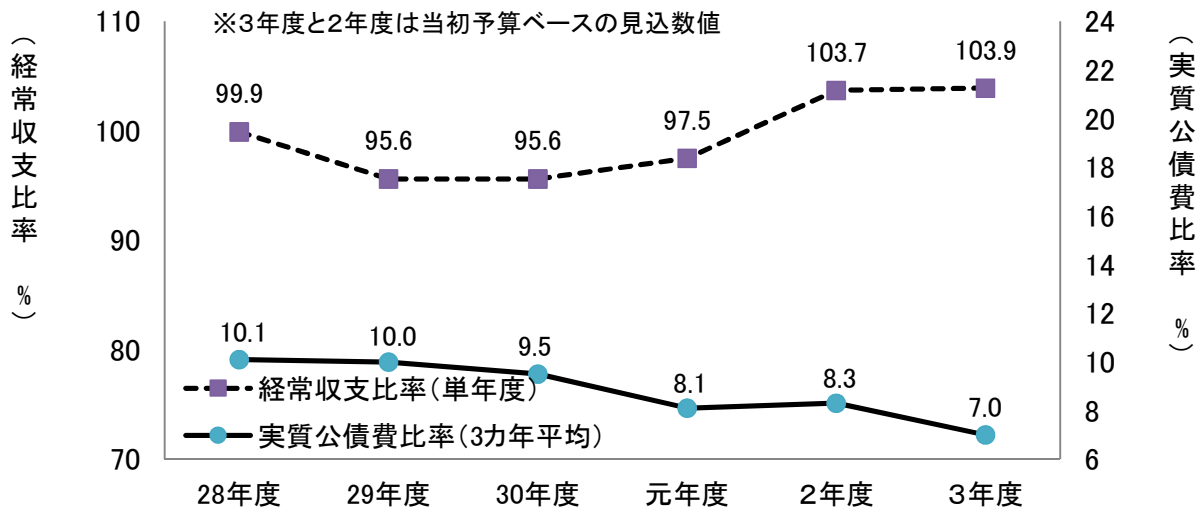
国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金が増となることから、対前年度 62,418 千円増（3.2%増）の 2,009,808 千円を見込んでいます。

《※普通建設事業費》

防災指令拠点整備事業や公園整備工事が増となる一方、溝呂井住宅の非現地建替えに係る公営住宅建設事業負担金や市民ホール空調機改修工事などの減により、対前年度 325,329 千円減（19.5%減）の 1,341,455 千円を見込んでいます。

IV 主な財政指標等の推移(一般会計)

経常収支比率及び実質公債費比率の推移

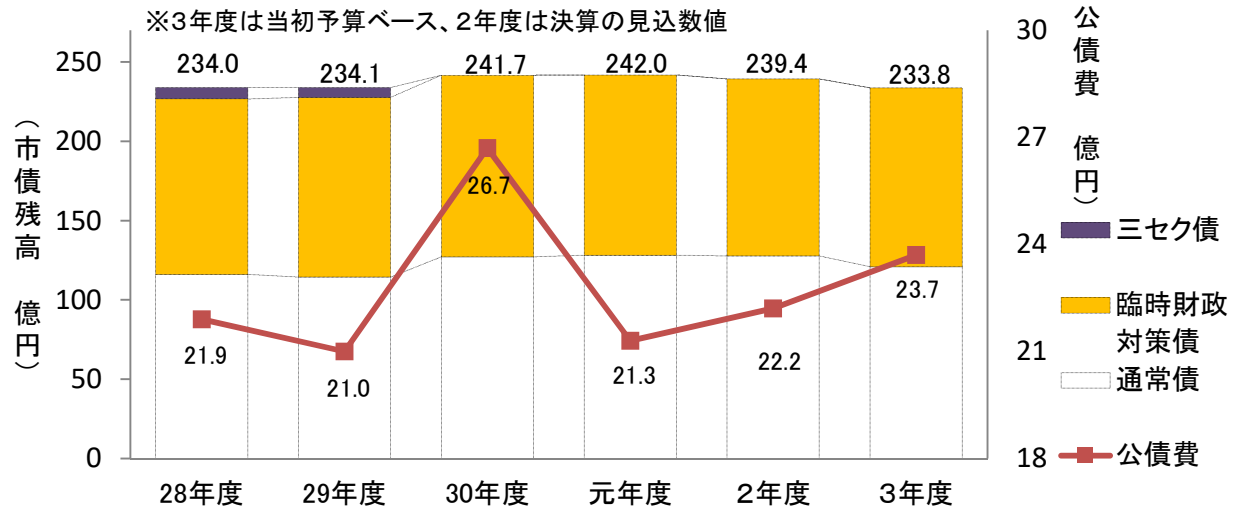


令和3年度当初予算における経常収支比率は103.9%となっており、令和2年度に比べ0.2ポイント上昇する見込みです。

これは、歳出において公債費などの経常的な一般財源が増加したことによるものです。

また、令和3年度当初予算における実質公債費比率は7.0%となっており、令和2年度に比べ、1.3ポイント改善する見込みです。これは、公営企業会計の公債費が減少したことなどによるものです。

市債残高及び公債費の推移

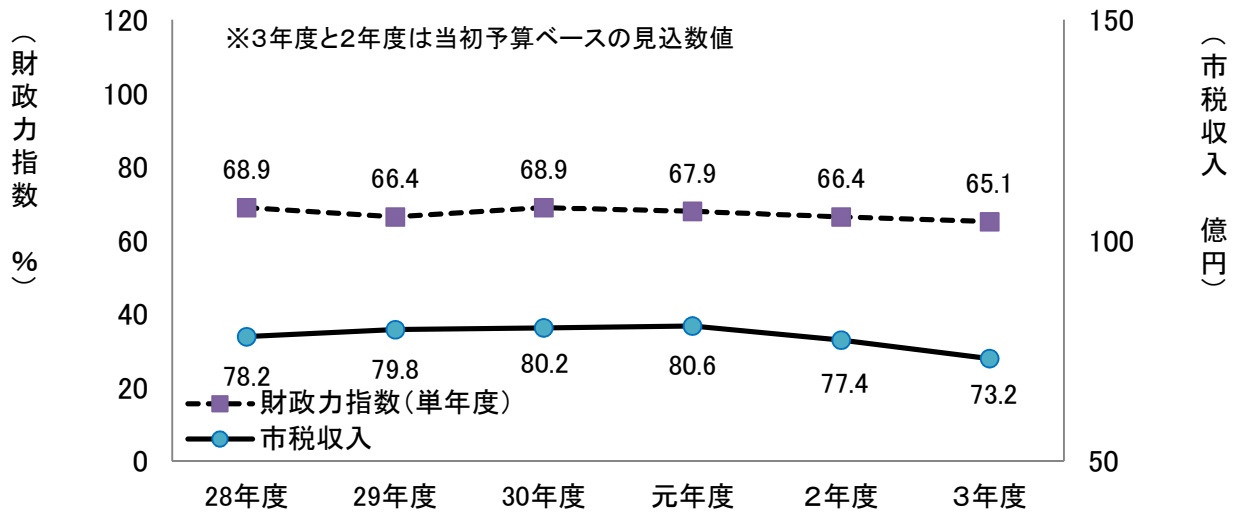


令和3年度当初予算における年度末市債残高見込額は233億7,520万円となっており、令和2年度末見込額に比べ5億6,043万円の減(2.3%減)となっています。

令和3年度末の残高が減少しているのは、大型の建設事業が減少したことなどにより、市債発行額が元金償還額を大幅に下回るためです。

また、公債費については、光総合病院移転新築に伴う病院事業出資債や大和コミュニティセンター整備に係るコミュニティセンター整備事業債の償還などの増に伴い、1億4,583万円増(6.6%増)の23億6,724万円となっています。

財政力指数(単年度)及び市税収入の推移

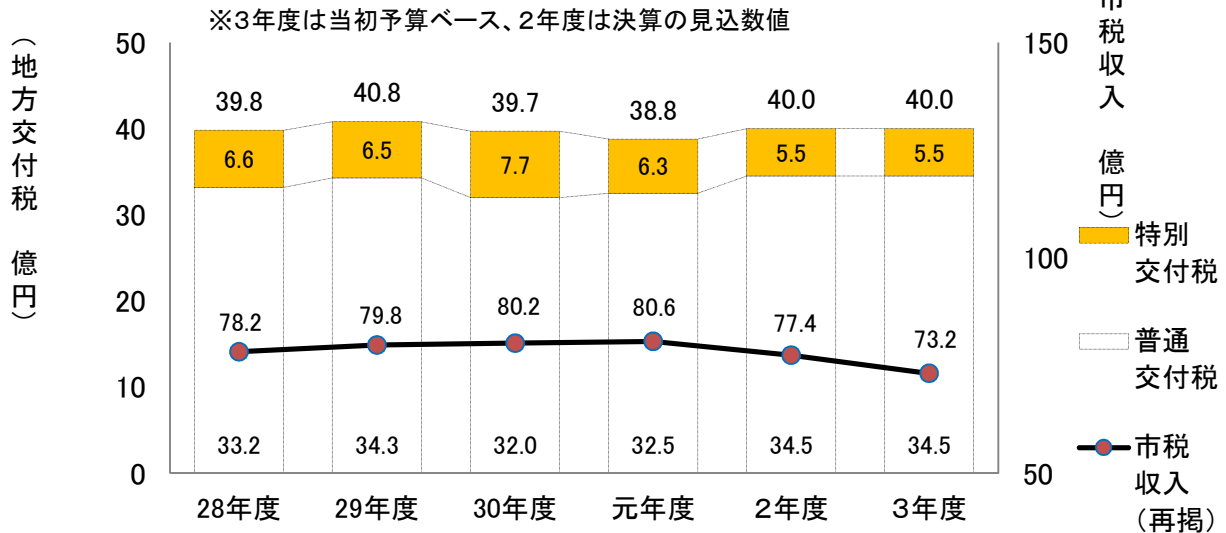


財政力指数は、地方自治体の地方交付税に依存する割合を示す指標で、数値が高いほど地方税の収入能力が高く、交付税依存度が低いとされています。

令和3年度当初予算での財政力指数は65.1%で、令和2年度に比べ1.3ポイント低下する見込みです。これは、市税収入の減少に伴い令和3年度の基準財政収入額が減少するためです。

市税収入は、法人市民税や固定資産税の減少などにより、令和2年度に比べ5.4%減の73億2,068万円を見込んでいます。

地方交付税及び市税収入の推移



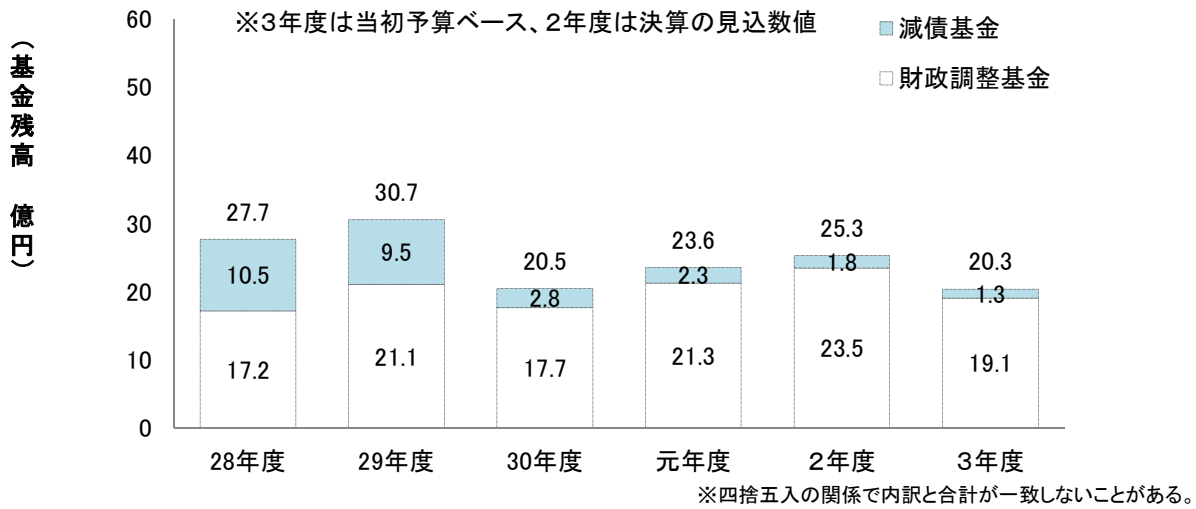
※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

地方交付税は、地方公共団体間の税源の不均衡を調整することで、地方税収入の少ない団体にも財源を保障し、全国どこでも標準的な行政サービスを提供できるよう、国が地方公共団体に対して交付する財源です。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。

令和3年度当初予算における普通交付税は、地方財政計画上の地方交付税総額が増加したことや市税収入の減少に伴う基準財政収入額の減などにより、令和2年度決算見込と同程度の34億5,000万円を見込んでいます。

特別交付税は、令和2年度と同額の5億5,000万円を見込んでいます。

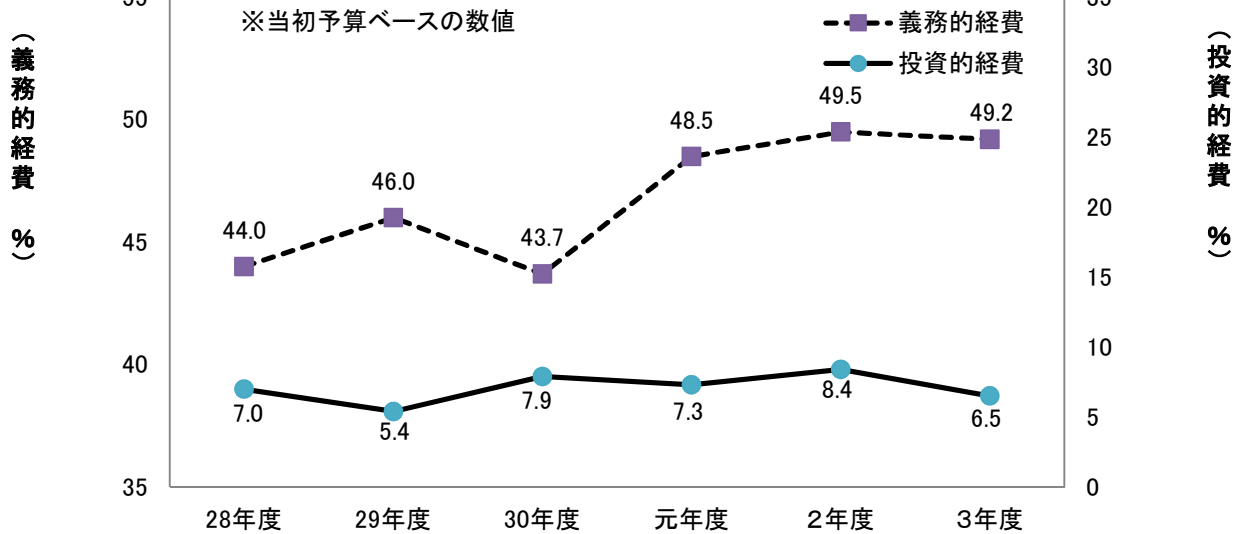
財政調整基金等の残高の推移



令和3年度当初予算における財政調整基金の年度末残高は19億774万円となっています。財政調整基金は年度間の財源の不均衡を調整し、将来にわたって健全財政を持続するために積み立てることとしています。

第3次行政改革大綱では、財政調整基金の目標額として令和3年度末残高20億円を設定しています。

義務的経費及び投資的経費の構成比の推移



義務的経費とは「人件費」「扶助費」「公債費」をいい、令和3年度当初予算における義務的経費の構成比は49.2%となっており、令和2年度当初予算に比べ0.3ポイント減少しています。

これは、歳出予算全体の増加額に比べて義務的経費の増加が少ないことにより構成比が減少したもので、義務的経費の合計額は令和2年度に比べ1億3,985万円増加しています。

投資的経費とは「普通建設事業費」等をいい、令和3年度当初予算における投資的経費の構成比は6.5%となっており、令和2年度当初予算に比べ1.9ポイント減少しています。

これは、溝呂井住宅の非現地建替えに係る公営住宅建設事業負担金や市民ホール空調機改修工事に係る市民ホール整備事業費などの減により、当該経費の合計額が令和2年度に比べ3億2,533万円減少しているためです。

3 光・未来創生プロジェクト

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

1 つながる光！安全・安心な暮らしを守る地域自治実現プロジェクト

★三島コミュニティセンター整備事業

コミュニティセンターのあり方に関するワークショップの意見も踏まえ、将来にわたり、地域の方々をはじめ、多くの市民が安心して利用できる施設とするため、新たな三島コミュニティセンターの整備計画を策定します。

担当部		市民部
事業費		10,000 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	10,000

学校を活用したコミュニティセンター複合化事業

塩田コミュニティセンターを隣接する小学校と複合化することで、学校等との協働による地域コミュニティ活動の活性化を図るため、塩田小学校の改修工事等を行います。

担当部		市民部
事業費		22,300 千円
財源	国県支出金	10,750
	市債	9,500
	その他	
	一般財源	2,050

☆地域おこし協力隊の活用

「地域自治」の実現を図るコミュニティプランの具現化にあたり、国の制度である「地域おこし協力隊」を活用します。

3年度は、平成30年7月に東荷地区に着任した隊員のこれまでの経験やつながりを活かした取組みや隊員の任期終了後の定住・起業を支援します。

また、新たな地域おこし協力隊隊員の募集を行います。

担当部		市民部
事業費		3,561 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	3,561



三島コミュニティセンター整備事業



地域おこし協力隊の活用

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

1 つながる光！安全・安心な暮らしを守る地域自治実現プロジェクト

防災指令拠点整備事業

地震をはじめ、本市特有の風水害等あらゆる災害に的確に対応できる防災指令拠点施設を本庁舎敷地内に整備します。

3年度は、基本・実施設計（2年度からの2か年事業）や用地購入を行うとともに、総合防災情報システムの構築（3年度からの3か年事業）に着手します。

担当部		総務部
事業費		150,281千円
財源	国県支出金	
	市債	144,100
	その他	
	一般財源	6,181

☆避難所環境等整備事業

災害発生時において、避難所の開設初期から必要となる設備・物資を整備するなど、避難所環境の改善を進めています。

3年度は、ペットの同行避難に対応するために必要な物資等を確保し、受入れ可能な避難所の環境を整備します。

担当部		総務部
事業費		32千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	32

☆徘徊高齢者等見守りネットワーク事業

ひかり見守りネットは、家族等からの申請で、認知症により行方不明になる可能性がある高齢者の情報を事前登録し、日常的な見守り活動及び行方不明時の情報発信を実施しています。

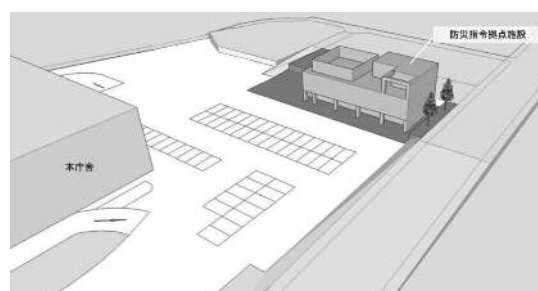
3年度は、高齢者情報を登録したQRコード付き見守りシールを配布し、行方不明発生時の早期発見・未然防止を強化します。

担当部		福祉保健部
事業費		554千円
財源	国県支出金	320
	市債	
	その他	
	一般財源	234

※介護保険特別会計



徘徊高齢者等見守りネットワーク事業



防災指令拠点整備事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

2 はぐくむ光！未来へ輝く「光っ子」育成プロジェクト

☆乳幼児・子ども医療費助成事業

これまで、子ども医療分野におけるセーフティネットの構築を図るため、一定の所得要件のもと、高校生までの子どもの入院及び中学校3年生までの通院（歯科・調剤を含む）医療費の無料化を実施してきましたが、3年度からは、中学校3年生までの医療費の無料化について所得制限を撤廃します。「おっばい都市宣言」のまちとしての責務を果たすべく、全ての子育て家庭が安心して子どもを産み育てられる環境の整備を図ります。

担当部		福祉保健部
事業費		182,355 千円
財源	国県支出金	24,163
	市債	
	その他	6,921
	一般財源	151,271

☆産後ケア事業

心身ともに不安定になりやすい産後の一定期間、母子に対して、心身のケアや育児支援などを実施することで、産婦の心身の不調や産後うつを防ぎます。

3年度は、対象者を出産後1年未満に延長するとともに、市内の産科病院だけでなく、市外医療機関にも拡大し、支援体制の充実を図ります。

担当部		福祉保健部
事業費		809 千円
財源	国県支出金	404
	市債	
	その他	
	一般財源	405

☆不妊・不育治療費助成事業

不妊・不育に悩む夫婦への経済的・精神的支援を行うため、引き続き、不妊治療費の助成に加え、本市独自の制度として不育治療に対する助成を行います。

3年度は、不妊治療費、不育治療費ともに所得制限を撤廃し、より多くの夫婦の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進します。

担当部		福祉保健部
事業費		2,190 千円
財源	国県支出金	750
	市債	
	その他	
	一般財源	1,440



乳幼児・子ども医療費助成事業



産後ケア事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

2 はぐくむ光！未来へ輝く「光っ子」育成プロジェクト

☆学校 ICT 支援事業

「GIGAスクール構想」に呼応した児童生徒1人1台端末導入後の学校運営の円滑化を図るため、学校におけるICT機器の活用を支援するICT支援業務を委託し、準備・操作支援、問い合わせやトラブルへの対応を行います。

担当部		教育委員会
事業費		4,858 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	4,858

☆小中一貫教育推進事業

令和2年度から、義務教育の9年間で「前期・中期・後期」の3つのステップで捉える小中一貫教育の取組みを開始しました。

3年度は、教育行政や施策に精通し、専門的な知識や先見性を備えた専属職員を配置し、カリキュラムの作成や取組みの評価等を行い、小中一貫教育のさらなる推進を図ります。

担当部		教育委員会
事業費		4,302 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	4,302

★日本語学習支援事業

日本語指導が必要な外国人児童に対して、日本の学校での生活や学習に適應できるよう、児童の在籍校に日本語指導員を派遣し、日常会話や文字指導など日本語の初期指導を行うとともに、日本人と外国人の子どもが共に学ぶ環境を創出し、多文化共生社会に向けた人材育成を図ります。

担当部		教育委員会
事業費		371 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	371



学校 ICT 支援事業



日本語学習支援事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

3 やすらぐ光！新光総合病院建設と生涯健康プロジェクト

☆地域包括支援センター運営事業

高齢化の進展に対応し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進を図ります。

3年度は、地域包括支援センターを複数設置（基幹型センター1箇所、委託センター2箇所）し、機能強化を図り、効率的・効果的な支援を提供します。

担当部		福祉保健部
事業費		49,492 千円
財源	国県支出金	28,581
	市債	
	その他	
	一般財源	20,911

※介護保険特別会計

☆がん検診受診率向上戦略

がんの早期発見、早期対応のためには、がん検診の受診が重要であることから、子宮頸がん（前年度20歳）、乳がん（前年度40歳）、大腸がん・肺がん（40歳）における自己負担の無料化を引き続き実施します。

3年度は、胃がん・前立腺がん（50歳）等の検診初年度に係る自己負担を無料化する「はじめて検診応援事業」を実施し、受診の意識付けと受診率向上を図ります。

担当部		福祉保健部
事業費		3,072 千円
財源	国県支出金	184
	市債	
	その他	
	一般財源	2,888

☆特定健診受診率・特定保健指導実施率向上戦略

特定健診の受診率や特定保健指導の実施率を向上させることで、生活習慣の改善支援と被保険者の健康増進を図ります。

3年度は、インセンティブの付与によるキャンペーンを実施し、特定健診の受診率向上を目指すとともに、ナッジ理論に基づいた未利用者勧奨により特定保健指導実施率の向上を図ります。

担当部		市民部
事業費		55,507 千円
財源	国県支出金	29,591
	市債	
	その他	25,916
	一般財源	0

※国民健康保険特別会計



がん検診受診率向上戦略



特定健診受診率・特定保健指導実施率向上戦略

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

4 きらめく光！LED化と省エネ生活推進プロジェクト

省エネ生活普及促進事業（エコライフ補助金）

「光」の名を有するまちとして、明るく環境にやさしいLED照明の導入に重点を置いた省エネ生活の普及を促進します。

担当部		環境部
事業費		6,000 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	6,000

☆LED照明の導入

省エネによる光熱費の削減と温室効果ガス排出量の低減を図るため、公共施設のLED照明導入を引き続き推進します。

3年度は、牛島漁港の照明をLEDに更新します。

担当部		経済部
事業費		1,500 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,500

☆地球温暖化防止の啓発

地球温暖化について周知するとともに、CO₂等の温室効果ガス排出抑制に資する日常的な行動につなげるための取組みを推進します。

3年度は、新たに、12月に各家庭や事業所等におけるライトダウン（消灯）の取組みとして「（仮称）エコまる・ライトダウンチャレンジ」を実施します。

担当部		環境部
事業費		140 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	140



LED照明の導入



ライトダウン（消灯）
（出典：環境省）

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

5 さかえる光！活力を生み出す雇用・創業応援プロジェクト

★市民生活・地域経済応援商品券発行事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市民生活の下支えと停滞する地域経済の活性化を図るため、市内店舗等で使用できる「市民生活・地域経済応援商品券」を発行し、市内全世帯主に世帯員1人あたり5,000円分の商品券を配布します。

担当部		経済部
財源	事業費	276,273 千円
	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	276,273

★農林水産物高付加価値化促進事業

市内農林水産業の活性化及び地産地消の更なる促進を図るため、地元産農林水産物のブランド化や6次産業化の取組みを支援し、農林漁業者の所得向上や本市の特産品の開発を促進します。

担当部		経済部
財源	事業費	1,200 千円
	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,200

★新規漁業就業者生産基盤整備事業

漁業就業者の高齢化や減少に歯止めがかからない現状を見据え、新規漁業就業者の確保を目指し、就業希望者に対して支援します。

3年度は、新規漁業就業者の独立後の生活基盤の安定を図るため、漁業経営に必要な漁船や漁具等のリース費用に対する助成を行います。

担当部		経済部
財源	事業費	4,000 千円
	国県支出金	2,000
	市債	
	その他	
	一般財源	2,000



農林水産物高付加価値化促進事業



新規漁業就業者生産基盤整備事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

6 すみたい光！若者を呼び込む移住・定住全力プロジェクト

★親子を対象としたSDGsセミナーの開催

今後のまちづくりに欠かすことができない観点であるSDGs（「誰一人取り残さない社会」に向けた国際目標）について、市民への周知・浸透を図ります。

3年度は、東京大学から寄贈される、本市がデザインした大漁旗の活用やワークショップを開催し、親子でSDGsについて考える機会を創出します。

担当部		政策企画部
事業費		265千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	265

★動画によるまちの魅力発信事業

新型コロナウイルスの感染拡大により、「新たな生活様式」に基づいた行動が求められる中、WEB媒体を活用して、動画により本市の魅力を発信するとともに、市民のまちへの愛着が高まる取組みを進めます。

3年度は、まちのPR動画を制作するとともに、ドローン動画コンテストを開催します。

担当部		政策企画部
事業費		130千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	130

☆移住定住促進事業

空き家情報バンク制度の活用や、首都圏から移住し本市で就業・創業する人への助成、出会いの場の創出など、きめ細やかな対策を進めます。

3年度は、移住者を迎えようと主体的に取り組む地区の一つをモデル地区とし、移住検討者が、生活をイメージできるよう、地域の魅力や生活圏の情報マップを掲載したリーフレットを作成します。

担当部		政策企画部
事業費		4,849千円
財源	国県支出金	1,500
	市債	
	その他	
	一般財源	3,349



親子を対象としたSDGsセミナーの開催



動画によるまちの魅力発信事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

7 ゆきかう光！JR光駅の橋上化と交通ネットワーク強化プロジェクト

光駅拠点整備事業

本市の玄関口にふさわしい機能の充実や利便性の向上を図るため、光駅拠点整備基本計画に基づき、駅舎を含む南北自由通路及び南北両駅前広場の整備に取り組みます。

3年度は、引き続き現地の測量や地質調査（2年度からの2か年事業）を行うとともに、基本設計等（3年度からの2か年事業）に着手します。

担当部		建設部
事業費		43,492 千円
財源	国県支出金	10,080
	市債	
	その他	
	一般財源	33,412

★地域公共交通計画策定事業

地域の特性に応じた生活交通の確保を推進するとともに、地域公共交通の現状や課題を踏まえ、本市のまちづくりと連携し、地域で暮らし続けることができる持続可能な公共交通ネットワークを構築するため、地域公共交通計画を策定します。

担当部		経済部
事業費		9,000 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	2,815
	一般財源	6,185

★市営バス更新事業

地域の実情に応じた持続可能で効率的・効果的な市営バスの運行サービスを提供するため、現行のマイクロバスをユニバーサルデザインに配慮した14人乗りのワゴン車に更新します。

担当部		経済部
事業費		5,232 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	5,000
	一般財源	232



光駅拠点整備事業



地域公共交通計画策定事業

4 総合計画に基づいた主な事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標1 限りない市民力・地域力がゆたかに花開くまち

事業名	内容	予算額 (千円)	担当部
★ 三島コミュニティセンター整備事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (11頁参照)	10,000	市民部
学校を活用したコミュニティセンター複合化事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (11頁参照)	22,300	市民部
☆ 地域おこし協力隊の活用	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (11頁参照)	3,561	市民部
地域づくり推進事業交付金	地域コミュニティ活動に係る経費として交付	13,305	市民部
★ 電子図書館普及啓発事業	モバイル端末を導入し、電子図書館の周知、利用促進を実施	194	教育委員会
★ 石城神社本殿保存修理事業	石城神社が実施する石城神社本殿（国重要文化財）の改修事業に対する補助金	1,125	教育委員会
☆ 市民ホール整備事業	防火水槽交換工事	15,500	教育委員会
★ オリンピック・パラリンピック聖火リレー等実施	東京2020オリンピック聖火リレー（5月13日）及びパラリンピック聖火フェスティバルを実施	3,923	教育委員会
★ HIKARIリレーマラソンの開催	大和総合運動公園の周回コースを活用し、リレーマラソン大会を開催	997	教育委員会
★ 体育施設整備事業	大和総合運動公園テニスコート人工芝全面改修	42,000	教育委員会
第4次男女共同参画基本計画の策定	男女共同参画社会の実現に向けた施策を総合的かつ計画的に推進するための指針として、第4次男女共同参画基本計画（令和4～8年度）を策定	43	市民部



石城神社本殿保存修理事業



体育施設整備事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標2 ゆたかな人間性と可能性を大切にし心温かい人が育つまち

事業名	内 容	予算額 (千円)	担当部
☆ 乳幼児・子ども医療費助成	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (13頁参照)	182,355	福祉保健部
☆ 産後ケア事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (13頁参照)	809	福祉保健部
☆ 不妊・不育治療費助成事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (13頁参照)	2,190	福祉保健部
新型コロナウイルス感染症対策事業	私立保育所等が実施する新型コロナウイルス感染症対策に対する補助	4,200	福祉保健部
子育て支援の総合的な展開	子ども・子育て支援事業計画に基づく子育て支援の総合的な展開	11,824	福祉保健部
未来のパパママ応援事業	中学3年生を対象とした全5回のカリキュラムを実施し、赤ちゃんとのふれあいなどにより命の尊さを実感し、親への感謝の気持ちなどを醸成	568	福祉保健部
子ども家庭総合支援拠点 (子ども相談センター きゅっと)	「子ども家庭総合支援拠点」機能に「子育て世代包括支援センター」機能を併せ持ち、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、相談対応や継続的なソーシャルワークによる助言・支援等、妊娠期からの切れ目のない支援を実施	10,319	福祉保健部
産前・産後サポーター派遣事業	日中支援者がおらず、不安や悩みを感じている妊産婦に対して、相談・育児支援・家事支援を行うサポーターを派遣	937	福祉保健部
保育士等就労促進給付金事業	市内私立保育所等に勤務する保育士等を確保するため、保育所等に就労した人に就労促進給付金を給付し、併せて市内に定住する人には給付金を加算	1,350	福祉保健部
★ 公立幼稚園給食導入事業	公立幼稚園に週2回の給食を導入するにあたり、副食費徴収免除世帯の副食費を市で負担	76	福祉保健部
放課後児童クラブ(サンホーム)管理運営	市内13箇所において、子育てと仕事の両立を応援し、適切な遊び及び生活の場を提供するため児童保育を実施	80,203	教育委員会



未来のパパママ応援事業



保育士等就労促進給付金事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標2 ゆたかな人間性と可能性を大切にし心温かい人が育つまち

事業名	内 容	予算額 (千円)	担当部
★ 次期教育大綱策定事業	地域の実情に応じた教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策である次期大綱を策定	10	教育委員会
☆ 連携・協働教育推進事業	教職員研修会の充実、モデル校区を指定し、子どもたちの小・中学校間の移動を活性化させ、小中一貫教育の取組みを加速化	750	教育委員会
☆ 小中一貫教育推進事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (14頁参照)	4,302	教育委員会
光っ子教育サポート事業	特別支援学級及び通常学級に在籍する特別な配慮を要する児童生徒の支援を行う補助教員（光っ子サポーター：21名）と臨床心理士（1名）を配置	45,926	教育委員会
スクールライフ支援員事業	不登校や学校・学級生活に不応の児童生徒の将来の社会的自立に向け、支援員を学校や家庭へ派遣し、相談・学習支援等を実施	8,734	教育委員会
★ 光市教育先端技術研究事業	「GIGAスクール構想」等の実現に向けたICT活用指導力の向上と指導体制の充実を図るための教職員研修	79	教育委員会
☆ 学校ICT支援事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (14頁参照)	4,858	教育委員会
★ 日本語学習支援事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (14頁参照)	371	教育委員会
イングリッシュプラン光事業	コミュニケーション能力の育成を目指す英語教育の充実	10,501	教育委員会
★ 体育館屋根防水等改修工事	指定避難所である光井小学校体育館の屋根防水（遮熱塗装）、外壁改修等	33,000	教育委員会
コミュニティ・スクール推進事業	地域ぐるみの学校づくりを目指し、学校・保護者・地域住民・学識経験者等を中心とした学校運営組織を設置し、交付金を交付	1,122	教育委員会
★ 学校給食費の公会計化	令和4年4月からの学校給食費公会計化に向けたシステム整備	8,077	教育委員会



光市先端技術研究事業



イングリッシュプラン光事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標3 安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち

事業名	内 容	予算額 (千円)	担当部
第4期地域福祉計画策定	社会福祉法に基づき、地域福祉を推進するため、第4期地域福祉計画（令和4～8年度）を策定	8	福祉保健部
★ 新型コロナウイルスワクチン接種	新型コロナウイルスワクチンの接種	234,491	福祉保健部
★ 健康プラスアップ作戦啓発事業	健康づくり推進計画の中間年評価（令和2年度実施）の結果及び健康づくりに関する取組みのポイントを掲載したリーフレットを作成・啓発	337	福祉保健部
光の恵みde朝ごはん事業	若い世代の朝食欠食が多いことに着目し、フェイスブック等を活用した双方向な取組みにより、朝食やバランスの良い食事など適切な食生活を啓発	230	福祉保健部
☆ がん検診受診率向上戦略	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (15頁参照)	3,072	福祉保健部
自殺対策計画推進事業	自殺対策として、ゲートキーパー指導者養成研修及び市民等を対象としたゲートキーパー研修等を実施	602	福祉保健部
☆ 地域包括支援センター運営事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (15頁参照)	49,492	福祉保健部
介護施設等整備補助及び開設準備経費補助	地域密着型サービス施設（地域密着型特別養護老人ホーム）整備及び開設準備経費を助成	154,251	福祉保健部
★ 介護助手普及推進事業	介護事業所の人材不足解消のため、「介護助手」の周知や仕事体験への補助を実施	337	福祉保健部
☆ 徘徊高齢者等見守りネットワーク事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (12頁参照)	554	福祉保健部
地域外来・検査センター運営事業	新型コロナウイルス感染症に係る行政検査を行う地域外来・検査センターの運営	32,096	福祉保健部



介護助手普及推進事業



健康プラスアップ作戦啓発事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標3 安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち

事業名	内容	予算額 (千円)	担当部
いきいき百歳体操普及事業	介護予防（いきいき百歳体操）を実施する住民主体の通いの場を拡大し、高齢者の心身機能の低下防止と社会参加を促進	519	福祉保健部
成年後見制度利用促進体制整備事業	成年後見制度利用促進基本計画の策定や中核機関・協議会の設置等、成年後見制度の円滑な運用を図るための体制整備	130	福祉保健部
介護支援ボランティアポイント事業（ひかりふれ愛ポイント事業）	介護施設等を対象としたボランティア活動と、在宅高齢者の生活を地域で支える仕組みを構築し、介護予防や生きがい創出に繋げる取組みを推進	1,423	福祉保健部
生活支援体制整備事業	高齢者の在宅生活を支えるため、多様な事業主体による生活支援サービスの提供体制の構築（コミュニティ協議会単位等での取組みを促進）	5,033	福祉保健部
★家計改善支援事業	家計に問題を抱える生活困窮者等からの相談に応じて、生活の再生に向けた助言・指導等を実施	946	福祉保健部
★児童虐待・DV対策等総合支援事業	DVなどの、家庭内で起こる各種問題の解決へ向けた相談支援等の実施	2,407	福祉保健部
☆生活困窮者自立支援事業	生活困窮者に対し、相談支援等を一体的・計画的に実施	11,798	福祉保健部
医療体制の充実（病院事業会計繰出金）	病院事業の経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、国の定める基準に基づき、光、大和両総合病院へ繰出	650,226	病院局
☆国民健康保険事業（国民健康保険特別会計繰出金）	多子世帯負担軽減対策や平成28年度からの税率改定など、引き続き被保険者の負担を軽減。特定健診受診率・特定保健指導実施率向上戦略等の取組みを推進 ※光・未来創生プロジェクト掲載事業（15頁参照）	345,894	市民部



児童虐待・DV対策等総合支援事業



生活支援体制整備事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標3 安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち

事業名	内 容	予算額 (千円)	担当部
防災指令拠点整備事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (12頁参照)	150,281	総務部
国土強靱化地域計画策定事業	国土強靱化基本法に基づき、国土強靱化地域計画を策定	5,000	総務部
☆ 避難所環境等整備事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (12頁参照)	32	総務部
防災情報電話通知サービス事業	防災行政無線の放送内容を登録世帯の固定電話等へプッシュ通知するサービスを実施	418	総務部
河川水路浚渫事業	河川等の氾濫を未然に防止するため、流下の支障となる土砂等を除去（田屋川、東川）	26,000	建設部
★ 市道舗装メンテナンス事業	緊急輸送道路や交通量の多い市道の舗装改修を計画的に実施	30,000	建設部
消防力の整備・充実 (光地区消防組合負担金)	高規格救急自動車の更新、消防本部訓練塔の屋上防水改修工事等、NET119の運用	687,744	消防担当部
小型動力ポンプの更新 (消防団)	小型動力ポンプ更新（第11分団(塩田)、第12分団(束荷)）	5,000	消防担当部
★ 街路照明適正化事業	街路照明適正化に伴う防犯灯設置補助（光市防犯協会への事業費補助）	3,432	市民部
空家等対策計画策定事業	空家等対策に関する施策を推進するため、空家等対策計画(令和4～8年度)を策定	133	市民部
消費生活支援体制の整備 (消費生活センター)	職員の資質向上や機能強化を図り、複雑・高度化する消費生活相談の窓口を運営	4,868	市民部



河川水路浚渫事業



消防力の整備・充実

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標 4 自然と都市が潤いゆたかに調和したまち

事業名	内 容	予算額 (千円)	担当部
☆ 特定外来生物対策事業	特定外来生物(アルゼンチンアリ)の生息調査及び「協働事業提案制度」による団体や地元住民との協働により防除等を実施	589	環境部
環境「まなび」推進事業	次代を担う子どもたちの環境保全意識を醸成するほか、幅広い世代が学べる機会を創出	201	環境部
光漁港海岸保全施設整備事業	光漁港海岸の保全施設を整備するため、松原地区において胸壁工事や浜崖後退対策、建物補償、用地購入を実施	194,000	経済部
★ 環境基本計画策定事業	環境保全等の施策を総合的・計画的に推進するため、第3次環境基本計画策定に着手	378	環境部
省エネ生活普及促進事業(エコライフ補助金)	※光・未来創生プロジェクト掲載事業(16頁参照)	6,000	環境部
☆ 地球温暖化防止の啓発	※光・未来創生プロジェクト掲載事業(16頁参照)	140	環境部
防犯灯LED化	環境にやさしく、安全・安心なまちづくりを推進するため、LED防犯灯のリースを継続	6,438	市民部
下水道事業会計繰出金	企業債元金及び利息等に対する繰出	581,237	環境部
汚水処理共同化事業	し尿等を下水道で共同処理するため、し尿等受入施設の基本設計を実施	15,000	環境部
光駅拠点整備事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業(19頁参照)	43,492	建設部
★ 岩田駅駐輪場整備事業	駐輪場の整備により、岩田駅利用者等の利便性及び快適性を向上	8,040	建設部
溝呂井住宅の建替え	溝呂井住宅の非現地建替として、岩田駅周辺地区に山口県と協働し、新たな公営住宅を建設	47,663	建設部



環境「まなび」推進事業



岩田駅駐輪場整備事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標 4 自然と都市が潤いゆたかに調和したまち

事業名	内 容	予算額 (千円)	担当部
道路の整備	岩田地区や山田畑線の道路整備及び脇田線雨水渠改修	48,250	建設部
市内橋梁整備事業	光市橋梁長寿命化修繕計画に基づき実施する橋梁6橋の実施設計及び橋梁4橋の補修工事	102,800	建設部
市内道路橋定期点検事業	道路橋21橋の点検	9,500	建設部
★地域公共交通計画策定事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (19頁参照)	9,000	経済部
★コミュニティ交通事業	交通安全対策及び担い手確保のため、安全運転支援装置や高齢者の安全な乗降を確保する装備を備えた車両を購入	2,000	経済部
民間バス運行助成事業	民間バス路線の運行支援により、地域住民の交通手段を確保	37,586	経済部
★市営バス更新事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (19頁参照)	5,232	経済部
虹ヶ丘公園防災・安全対策事業	虹ヶ丘公園南側法面を整備し、公園利用者及び周辺住民の安全を確保	90,000	建設部
★公園施設長寿命化計画策定事業	主要な都市公園の公園施設の計画的な維持管理と効率的な更新を図るため、長寿命化計画を策定	20,000	建設部
市営住宅の計画的用途廃止	光市公共施設等総合管理計画及び光市営住宅等長寿命化計画に基づき、南汐浜住宅の一部と東戸仲住宅を解体	23,125	建設部
★市営住宅等長寿命化計画策定事業	令和3年度に現行の市営住宅等長寿命化計画の計画期間が終了することから、新たな長寿命化計画を策定	7,000	建設部
飲料水供給施設長寿命化事業	牛島の飲料水供給施設の長寿命化(処理水流量計の更新)	1,500	市民部



虹ヶ丘公園防災・安全対策事業



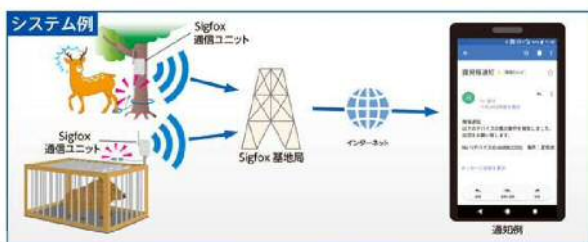
公園施設長寿命化計画策定事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標5 産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち

事業名	内 容	予算額 (千円)	担当部
新規就農者の支援	本市の農業を支えるため、新規就農者の確保や人材育成、農業経営の安定化・効率化を目指し、様々な支援を実施	7,300	経済部
★農林水産物高付加価値化促進事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (17頁参照)	1,200	経済部
★害虫防除支援事業	農業振興や農家の生産意欲向上を図るため、害虫防除の取組みを支援	1,800	経済部
★里の厨10周年記念イベントの開催	里の厨の更なる認知度の向上等を目的に10周年記念イベントを開催	500	経済部
☆有害鳥獣捕獲対策協議会交付金	鳥獣被害の拡大を防止するため、新たにスマート捕獲システムを導入	985	経済部
鳥獣被害防止対策事業補助金	有害鳥獣から農作物を守る防護柵、電気柵等に対する補助	2,500	経済部
★森林環境譲与税関連事業	担い手不足や所有者不明森林の増加により荒廃が進む民有林の整備を推進	500	経済部
☆水産物供給基盤機能保全事業	老朽化した漁港施設の保全	45,000	経済部
新規漁業就業者確保育成推進事業	漁業就業者の確保定着を促進し、漁村地域の活性化を図るための支援	1,050	経済部
★新規漁業就業者生産基盤整備事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (17頁参照)	4,000	経済部
★フィッシングパーク施設整備工事	栈橋電気防食補修工事、漏電対策工事等を実施	7,300	経済部



有害鳥獣捕獲対策協議会交付金



フィッシングパーク施設整備工事

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標5 産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち

事業名	内 容	予算額 (千円)	担当部
企業立地推進事業	市内産業の振興及び雇用拡大を目的に、事業所設置奨励金及び雇用奨励金を交付	56,565	経済部
★ 徳山下松港開港100周年記念事業負担金	令和4年2月の徳山下松港開港100周年を祝うため、関係自治体等と記念事業を実施	498	経済部
中小企業等金融対策事業	市内事業者の資金借入時における負担の軽減を図るため、保証料を補助	5,870	経済部
★ 新型コロナウイルス感染症に伴う不況対策特別融資利子補給	新型コロナウイルスの緊急経済対策として、中小企業者の経営の安定化を図るため、融資に係る利子の一部を補助	5,000	経済部
☆ 観光協会補助金	観光振興のため、海水浴場環境整備や花火大会の開催経費等に対して補助	16,929	経済部
★ 市民生活・地域経済応援商品券発行事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (17頁参照)	276,273	経済部
☆ 伊藤博文公遺徳継承事業	企画展開催、映像リニューアル情報発信、生誕180年記念グッズ製作等	1,369	教育委員会
★ 親子を対象としたSDGsセミナーの開催	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (18頁参照)	265	政策企画部
★ 動画によるまちの魅力発信事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (18頁参照)	130	政策企画部
☆ シティプロモーション推進交付金	来年度閉校となる光丘高等学校を会場として、人やまちの魅力を発信する市民参加型イベントを開催するため、市民団体に交付金を交付	300	政策企画部
★ コミュニティと連携した移住促進モデル事業	移住者を迎えようと主体的に取り組むモデル地区において、リーフレットを作成するなど、地域の移住促進活動を支援	250	政策企画部
ひかりUJIターン滞在費補助金	本市への移住検討者が来訪した際の滞在費の一部を助成	85	政策企画部



伊藤博文公遺徳継承事業
(リニューアル映像)



コミュニティと連携した
移住促進モデル事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標 6 市民参画と健全な行財政でゆたかさを創出するまち

事業名	内 容	予算額 (千円)	担当部
市議会 I C T 化促進事業	市民への適切な情報発信のため、本会議録画システム機器を改修	4,500	議会事務局
★ 住基ネット統合端末増設事業	個人番号カード普及に対応するため端末を増設	169	市民部
第3次総合計画の策定	令和4年度以降のまちづくりのマスタープランとなる「第3次総合計画」の策定	6,096	政策企画部
★ 市民対話集会の開催	「第3次総合計画」策定に向けた市民参画の一環として、市内5会場において開催	136	政策企画部
★ 人材育成・女性活躍推進計画策定	時代の要請に対応できる職員の育成及び女性職員が活躍する組織への変革を図るため、人材育成・女性活躍推進計画を策定	441	総務部
★ 債権管理研修会の開催	債権管理のための専門知識習得を目的とした研修会を開催	90	市民部
自家用工業用水道事業	光市が保有する中山川ダム貯留権の分割水利権を活用し、山口県企業局に有償で工業用水を供給	歳入 96,805	政策企画部
★ 行財政構造改革推進プラン及び第4次行政改革大綱の策定	令和4年度以降の行政改革の指針となる「行財政構造改革推進プラン」及び「第4次行政改革大綱」を一体的に策定	-	政策企画部
★ 海浜荘解体	老朽化した障害者（児）地域支援施設「海浜荘」の解体設計	1,750	福祉保健部
★ 旧つるみ・さつき幼稚園園舎等解体	平成30年3月に閉園した旧つるみ・さつき幼稚園の解体設計	3,000	教育委員会
★ 虹川集会所解体	平成30年7月豪雨で被災した虹川集会所の解体工事	8,127	教育委員会



マイナンバー

住基ネット統合端末増設事業



市民対話集会

5 行政改革大綱に基づく主な取組み

(単位：千円)

区 分	内 容	3年度 予算額等
I 開かれた市政への取組みと市民等との協働		
(1) 開かれた市政の推進		
第3次総合計画の策定	令和4年度以降のまちづくりのマスタープランとなる「第3次総合計画」の策定	6,096
行財政構造改革推進プランの策定	令和4年度以降の行政改革の指針となる「行財政構造改革推進プラン」及び「第4次行政改革大綱」を一体的に策定	—
市民対話集会の開催	「第3次総合計画」策定に向けた市民参画の一環として、市内5会場において開催	136
動画によるまちの魅力の発信事業	まちのPR動画の製作及びドローン動画コンテストの開催	130
シティプロモーション推進交付金	来年度閉校となる光丘高等学校を会場として、人やまちの魅力を発信する市民参加型イベントを開催するため、市民団体に交付金を交付	300
(2) 協働による新たなまちづくりの推進		
多文化共生推進事業	日本語学習支援ボランティア活動を紹介するセミナーや日本語教室(モデル事業)の開催	50
特定外来生物対策事業(協働事業提案制度)	特定外来生物(アルゼンチンアリ)の生息調査及び「協働事業提案制度」による団体や地元住民との協働により防除等を実施	589
地域おこし協力隊活用事業	地域おこし協力隊の活用により、中山間地域で策定されたコミュニティプランの履行・実現を支援	3,561
公立保育所の給食調理等業務の民間委託	浅江東、みたらい保育園の給食調理等業務を民間事業者へ委託	22,256
II 市民ニーズに対応した行政サービスの提供		
(1) 市民サービスの向上		
行政手続きにおける押印の見直し	市民が申請等を行う約1,400手続について、厳格な本人確認を要するもの等を除き、原則として押印を廃止	—
広告付き窓口番号案内システム	来庁者の混雑緩和や円滑な窓口案内を目的に、広告料を財源とする窓口番号案内システムを運用	—
(2) 公共施設マネジメントの推進		
海浜荘解体	老朽化した障害者(児)地域支援施設「海浜荘」の解体設計	1,750
虹川集会所解体	平成30年7月豪雨で被災した虹川集会所の解体工事	8,127
旧つるみ・さつき幼稚園園舎等解体	平成30年3月に閉園した旧つるみ・さつき幼稚園の解体設計	3,000

区 分	内 容	3年度 予算額等
市営住宅の計画的用途廃止	光市公共施設等総合管理計画及び光市営住宅等長寿命化計画に基づき、南汐浜住宅の一部と東戸仲住宅を解体等	23,125
市営住宅等長寿命化計画策定事業	令和3年度に現行の市営住宅等長寿命化計画の計画期間が終了することから、新たな長寿命化計画を策定	7,000
公園施設長寿命化計画策定事業	主要な都市公園の公園施設の計画的な維持管理と効率的な更新を図るため、長寿命化計画を策定	20,000
光市公共施設等総合管理計画の改訂	平成29年3月に策定した光市公共施設等総合管理計画について、個別施設計画の内容等を反映させるための改訂を実施	—
三島コミュニティセンター整備事業	平成30年豪雨災害で被災した三島コミュニティセンターについて、新たな施設整備に向け整備計画を策定	10,000
学校を活用したコミュニティセンター複合化事業	塩田コミュニティセンターについて、塩田小学校との複合化に向けた改修工事等を実施	22,300

Ⅲ 組織力の向上

(1) 職員の意識改革と能力向上

職員研修事業	光市人材育成基本計画に基づく職員育成・資質向上のための研修を実施（階層研修、専門研修、メンタルヘルス研修、ハラスメント防止研修、人権研修等）	2,812
人材育成・女性活躍推進計画の策定	時代の要請に対応できる職員の育成及び女性職員が活躍する組織への変革を図るため、人材育成・女性活躍推進計画を策定	441

Ⅳ 安定的な財政基盤の確立

(1) 健全な財政運営の推進

一般財源配分方式による予算編成の実施	本市の歳入規模に応じた予算編成に向け、一般財源歳入見込額を各部局へ配分し、一般財源配分額に特定財源を加えた額の範囲内における予算編成を実施（5年目）	—
遊休財産の処分等	利用計画のない普通財産の計画的な処分を推進 また、市刊行物等への有料広告の掲載や古紙類の売却等による自主財源の確保	(歳入) 84,945
自家用工業用水道事業	光市が保有する中山川ダム貯留権の分割水利権を活用し、山口県企業局に有償で工業用水を供給	(歳入) 96,805
共同利用型クラウドシステム導入	4市1町による基幹業務系システムの共同利用型クラウドシステムの導入による経費の削減	効果見込額 60,000
団体に対する負担金・補助金	各種団体に対する負担金と補助金を見直し (事業負担金・事業補助金は除く) 負担金：増額12件、減額19件 補助金：増額0件、減額6件	効果見込額 1,935

6 新型コロナウイルス感染症対策事業

【令和3年度予算額】

14事業：総額561,425千円

事業名	内 容	予算額 (千円)	担当部
衆議院議員選挙事務事業	感染症対策用品の購入	385	選挙管理委員会
県知事選挙事務事業	感染症対策用品の購入	385	選挙管理委員会
新型コロナウイルス感染症対策事業	私立保育所等が実施する新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費に対する補助	4,200	福祉保健部
保育所整備事業	公立保育所の新型コロナウイルス感染症対策	1,900	福祉保健部
幼稚園整備事業	公立幼稚園の新型コロナウイルス感染症対策	500	福祉保健部
児童館管理運営事業	わかば児童館の新型コロナウイルス感染症対策	300	福祉保健部
ファミリーサポートセンター管理運営事業	ファミリーサポートセンター協力会員における新型コロナウイルス感染症対策	200	福祉保健部
子育て支援センター管理運営事業	チャイベビステーションの新型コロナウイルス感染症対策	300	福祉保健部
新型コロナウイルスワクチン接種	新型コロナウイルスワクチンの接種	234,491	福祉保健部
地域外来・検査センター運営事業	新型コロナウイルス感染症に係る行政検査を行う地域外来・検査センターの運営	32,096	福祉保健部
市民生活・地域経済応援商品券発行事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 (17頁参照)	276,273	経済部
新型コロナウイルス感染症に伴う不況対策特別融資利子補給	新型コロナウイルスの緊急経済対策として、中小企業者の経営の安定化を図るため、融資に係る利子の一部を補助	5,000	経済部
サンホーム新型コロナウイルス感染症対策	サンホームの新型コロナウイルス感染症対策	5,201	教育委員会
電子図書館普及啓発事業	モバイル端末を導入し、電子図書館の周知、利用促進を実施	194	教育委員会

【令和2年度3月補正予算繰越明許設定額】

8事業：総額112,033千円

事業名	内 容	予算額 (千円)	担当部
保育所整備事業	食器消毒保管庫（2箇所）、エアコンの更新（2箇所）	4,195	福祉保健部
備蓄品確保事業	消毒用アルコールの購入	1,708	福祉保健部
介護老人保健施設事業会計繰出金	介護老人保健施設の新型コロナウイルス対策に対する繰出金	21,205	福祉保健部
新型コロナウイルスワクチン接種関連事業	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保及び接種	24,609	福祉保健部
消防団機庫エアコン設置事業	消防団機庫にエアコンを設置（5箇所）	3,151	消防担当部
学校教育活動継続支援事業	感染症対策用品の購入	14,800	教育委員会
小中学校特別教室エアコン設置事業	小中学校の特別教室にエアコンを設置（32箇所）	35,200	教育委員会
体育施設エアコン整備事業	体育施設（大和スポーツセンター柔剣道場・光総合体育館トレーニングルーム）にエアコンを整備	7,165	教育委員会



保育所整備事業



小中学校特別教室
エアコン設置事業

7 市長公約に関連する主な事業

市長公約・事業名	予算額 (千円)	担当部
生活に安全と安心を		
◆災害から市民を守る		
防災指令拠点整備事業	150,281	総務部
避難所環境等整備事業	32	総務部
三島コミュニティセンター整備事業	10,000	市民部
◆ライフステージに応じた人生設計		
特定健診受診率・特定保健指導実施率向上戦略	55,507	市民部
健康プラスアップ作戦啓発事業	337	福祉保健部
セルフチェック応援事業	0	福祉保健部
がん検診受診率向上戦略	3,072	福祉保健部
光の恵みde朝ごはん事業	230	福祉保健部
光市自殺対策計画推進事業	602	福祉保健部
大和地域民間診療所誘致事業	275	福祉保健部
地域包括支援センター運営事業(センター業務委託)	49,492	福祉保健部
成年後見制度利用促進体制整備事業	130	福祉保健部
地域医療・介護連携システム事業	86	福祉保健部
生活支援体制整備事業	5,033	福祉保健部
児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症対策事業	7,400	福祉保健部
新型コロナウイルスワクチン接種事業	234,491	福祉保健部
地域外来・検査センター運営事業	32,096	福祉保健部
サンホームにおける新型コロナウイルス等感染防止対策の強化	5,201	教育委員会
未来に生きる力を		
◆教育日本一		
G I G Aスクール関連経費	57,128	教育委員会
光市教育先端技術研究事業	79	教育委員会
イングリッシュプラン光事業	10,501	教育委員会
スクールライフ支援員事業	8,734	教育委員会
光っ子教育サポート事業	45,926	教育委員会
不登校自立支援事業	70	教育委員会
体育館屋根防水等改修工事	33,000	教育委員会
小中一貫教育推進事業	4,302	教育委員会
◆子育て日本一		
児童虐待・DV対策等総合支援事業	2,407	福祉保健部
子ども相談センター事業	10,319	福祉保健部
産後ケア事業	809	福祉保健部
家庭教育支援推進事業	190	教育委員会
乳幼児・子ども医療費助成	182,355	福祉保健部
保育士等就労促進給付金	1,350	福祉保健部
産前・産後サポーター派遣事業	937	福祉保健部
副食費負担軽減事業	918	福祉保健部
実費徴収に係る補足給付事業	54	福祉保健部
子育てサポーター事業	4,800	福祉保健部
公立幼稚園給食導入	76	福祉保健部

まちに賑わいと誇りを

◆快適な機能と利便性

光駅拠点整備事業	43,492	建設部
岩田地区道路整備事業	10,250	建設部
岩田駅駐輪場整備事業	8,040	建設部
溝呂井住宅の建替え	47,663	建設部
地域公共交通計画策定事業	9,000	経済部
コミュニティ交通事業(車両購入)	2,000	経済部
民間バス運行助成事業	37,586	経済部
市営バス運行事業(車両更新)	5,232	経済部

◆光の魅力を活かす

市民生活・地域経済応援商品券発行事業	276,273	経済部
新型コロナウイルス感染症に伴う不況対策特別融資利子補給	5,000	経済部
光ブランド創出事業	1,250	経済部
海水浴場環境整備事業(観光協会補助金)	810	経済部
伊藤博文公遺徳継承事業	1,369	教育委員会
雇用奨励金・事業所設置奨励金	56,565	経済部
「雇用の日」事業交付金	1,000	経済部
街路照明適正化事業	3,432	市民部
省エネ生活普及促進事業(エコライフ補助金)	6,000	環境部

コミュニティに市民の力を

◆市民力・地域力を活かす

三島コミュニティセンター整備事業【再掲】	【再】10,000	市民部
学校を活用したコミュニティセンター複合化事業	22,300	市民部
地域づくり推進事業交付金	13,305	市民部
第4期地域福祉計画策定事業	8	福祉保健部
コミュニティプラン実現支援事業	3,561	市民部

◆移住・定住の促進

コミュニティと連携した移住促進モデル事業	250	政策企画部
ひかりUJIターン滞在費補助金	85	政策企画部
婚活応援補助金	40	政策企画部
動画によるまちの魅力の発信	130	政策企画部
シティプロモーション推進交付金	300	政策企画部
「きゅっと×ハグ〜」のHUGプロモーション事業	104	政策企画部

いつまでも持続可能なまちを

◆健全な行財政基盤

自家用工業用水道事業	歳入96,805	政策企画部
行財政構造改革推進プラン・第4次行政改革大綱の策定	0	政策企画部
公共施設等総合管理計画の改訂	0	政策企画部
「人材育成・女性活躍推進計画」策定事業	411	総務部
職員研修事業	2,812	総務部
海浜荘解体	1,750	福祉保健部
児童虐待・DV対策等総合支援事業【再掲】	【再】2,407	福祉保健部
徘徊高齢者等見守りネットワーク事業	554	福祉保健部
汚水処理共同化事業	15,000	環境部
公園施設長寿命化計画策定業務	20,000	建設部
市営住宅の計画的用途廃止	23,125	建設部
光市営住宅等長寿命化計画策定	7,000	建設部
旧つるみ・さつき幼稚園園舎等解体	3,000	教育委員会
虹川集会所解体	8,127	教育委員会

参 考 资 料

令和3年度光市予算概要

【総括表】

(単位:千円、%)

区分	令和3年度 予算額 (A)	令和2年度 予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	摘要
一般会計	20,670,000	20,250,000	420,000	2.1	地方財政計画伸率 △1.0%
特別会計	12,194,937	11,933,181	261,756	2.2	
国民健康保険	5,727,792	5,656,415	71,377	1.3	保険給付費 4,248,507千円← 4,148,507千円 対前年度 100,000千円増(2.4%増) 国民健康保険事業費納付金 1,272,312千円← 1,311,886千円 一般会計繰入金 345,894千円← 324,648千円 対前年度 21,246千円増(6.5%増)
介護保険	5,363,257	5,180,287	182,970	3.5	保険給付費 4,932,602千円← 4,756,440千円 対前年度 176,162千円増(3.7%増) 一般会計繰入金 847,494千円← 829,473千円 対前年度 18,021千円増(2.2%増)
後期高齢者医療	1,103,888	1,096,479	7,409	0.7	広域連合納付金 1,094,515千円← 1,086,734千円 対前年度 7,781千円増(0.7%増) 一般会計繰入金 228,740千円← 213,480千円 対前年度 15,260千円増(7.1%増)
一般・特別会計	32,864,937	32,183,181	681,756	2.1	

【企業会計】

(単位:千円)

区分	収益的収支		資本的収支		摘要
	収入	支出	収入	支出	
水道事業会計	1,305,300	1,131,100	241,000	771,300	給水戸数 22,480戸 一般会計繰入金 24,618千円← 32,039千円 対前年度 7,421千円減(23.2%減)
病院事業会計	7,001,714	7,208,882	299,412	451,773	一般会計繰入金 650,226千円← 628,533千円 対前年度 21,693千円増(3.5%増)
介護老人保健 施設事業会計	464,757	464,757	49,002	49,002	一般会計繰入金 68,815千円← 49,413千円 対前年度 19,402千円増(39.3%増)
下水道事業会計	1,609,477	1,593,896	319,895	866,791	一般会計繰入金 581,237千円← 613,730千円 対前年度 32,493千円減(5.3%減)

【一般会計歳入】

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度 予 算 額 (A)	令和2年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	摘 要
市 税	7,320,681	7,736,874	△ 416,193	△ 5.4	歳入総額の 35.4% (R2/38.2%) 一般財源の 49.5% (R2/53.7%)
市 民 税	2,815,170	2,988,802	△ 173,632	△ 5.8	市税の 38.5% (R2 38.6%)
個 人	2,484,344	2,551,692	△ 67,348	△ 2.6	市税の 33.9% (R2 33.0%)
法 人	330,826	437,110	△ 106,284	△ 24.3	市税の 4.5% (R2 5.6%)
固 定 資 産 税	3,569,185	3,812,224	△ 243,039	△ 6.4	市税の 48.8% (R2 49.3%)
軽 自 動 車 税	156,315	151,359	4,956	3.3	市税の 2.1% (R2 2.0%)
市 た ば こ 税	282,015	265,873	16,142	6.1	市税の 3.9% (R2 3.4%)
入 湯 税	3,173	3,994	△ 821	△ 20.6	市税の 0.1% (R2 0.1%)
都 市 計 画 税	494,823	514,622	△ 19,799	△ 3.8	市税の 6.8% (R2 6.7%)
地 方 譲 与 税	150,220	157,990	△ 7,770	△ 4.9	自動車重量譲与税 101,630千円 地方揮発油譲与税 33,980千円
利 子 割 交 付 金	9,290	9,300	△ 10	△ 0.1	
配 当 割 交 付 金	24,060	24,870	△ 810	△ 3.3	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,460	11,460	0	0.0	
法 人 事 業 税 交 付 金	54,869	43,570	11,299	25.9	
地 方 消 費 税 交 付 金	1,060,560	1,098,000	△ 37,440	△ 3.4	
環 境 性 能 割 交 付 金	19,040	17,050	1,990	11.7	
地 方 特 例 交 付 金	114,118	45,000	69,118	153.6	
地 方 交 付 税	4,000,000	3,850,000	150,000	3.9	普通交付税 3,450,000千円 対前年度 150,000千円増(4.5%増) 特別交付税 550,000千円 対前年度 増減なし
国 庫 支 出 金	2,872,437	2,694,340	178,097	6.6	歳入総額の 13.9% (R2/13.3%)
県 支 出 金	1,595,992	1,457,524	138,468	9.5	歳入総額の 7.7% (R2/7.2%)
繰 入 金	496,468	286,000	210,468	73.6	財政調整基金 446,000千円 対前年度 210,000千円増(89.0%増) 減債基金 50,000千円 対前年度 増減なし
繰 越 金	200,000	200,000	0	0.0	
市 債	1,685,000	1,714,800	△ 29,800	△ 1.7	臨時財政対策債 1,100,000千円 対前年度 320,000千円増(41.0%増) 3年度末市債残高 23,375,201千円 対前年度 843,890千円減(3.5%減)
そ の 他	1,055,805	903,222	152,583	16.9	
計	20,670,000	20,250,000	420,000	2.1	うち一般財源 14,797,385千円 歳入総額の 71.6% (R2/71.1%) 対前年度 392,714千円増(2.7%増)

【一般会計歳出】

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度 予 算 額 (A)	令和2年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	3年度 構成比	摘要
人 件 費	3,496,018	3,504,201	△ 8,183	△ 0.2	16.9	
物 件 費	3,047,879	2,500,718	547,161	21.9	14.7	
維 持 補 修 費	142,784	151,644	△ 8,860	△ 5.8	0.7	
扶 助 費	4,306,431	4,304,226	2,205	0.1	20.8	
補 助 費 等	3,647,600	3,681,440	△ 33,840	△ 0.9	17.6	
(1) 一部事務組合 に対するもの	1,324,587	1,344,514	△ 19,927	△ 1.5	6.4	
(2) 上記以外のもの	2,323,013	2,336,926	△ 13,913	△ 0.6	11.2	
公 債 費	2,367,244	2,221,412	145,832	6.6	11.5	
積 立 金	11,610	11,642	△ 32	△ 0.3	0.1	
投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	254,772	194,464	60,308	31.0	1.2	
繰 出 金	2,009,808	1,947,390	62,418	3.2	9.7	
予 備 費	40,119	35,911	4,208	11.7	0.2	
小 計	19,324,265	18,553,048	771,217	4.2	93.5	
投 資 的 経 費	1,345,735	1,696,952	△ 351,217	△ 20.7	6.5	
(1) 普通建設事業費	1,341,455	1,666,784	△ 325,329	△ 19.5	6.5	
補助事業費	668,608	769,608	△ 101,000	△ 13.1	3.2	
単独事業費	672,847	897,176	△ 224,329	△ 25.0	3.3	地方財政計画 対前年度 +1.6%
(2) 災害復旧事業費	4,280	30,168	△ 25,888	△ 85.8	0.0	
(3) 失業対策事業費				-	-	
計	20,670,000	20,250,000	420,000	2.1	100.0	

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

経常収支比率 (一般会計)	103.9	103.7
財政力指数 (単年度)	65.1	66.4
実質公債費比率 (3か年平均)	7.0	8.3

※経常収支比率は、歳入の経常一般財源に臨時財政対策債を含んだ場合の数値

※各財政指標は、当初予算ベースの見込数値

款別事業概要一覧

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
(議会・総務費関係)		
光市議会基本条例の推進	議会の機能強化と市民参画の推進を目的に、光市議会基本条例を推進するため、議会モニター制度や議会アドバイザー制度の実施	208
市議会ICT化促進事業	市民への適切な情報発信のため、本会議録画システム機器を改修	4,500
行政改革大綱の推進	「人口減少社会に対応した新たな行財政運営」を基本理念とする行政改革大綱の推進(行政改革市民会議の開催、実施計画の推進等)	11
★ 行財政構造改革推進プラン及び第4次行政改革大綱の策定	令和4年度以降の行政改革の指針となる「行財政構造改革推進プラン」及び「第4次行政改革大綱」を一体的に策定	—
★ 公共施設マネジメントの推進 光市公共施設等総合管理計画の改訂	光市公共施設等総合管理計画の推進及び公共施設マネジメントに係る研修の受講 平成29年3月に策定した光市公共施設等総合管理計画について、個別施設計画の内容等を反映させるための改訂を実施	42 —
防災指令拠点整備事業 (合併特例債対象事業)	防災指令拠点施設の基本・実施設計(令和2～3年度事業)、用地購入(令和3年度事業)及び総合防災情報システムの構築(令和3～5年度事業)	150,281
★ 人材育成・女性活躍推進計画の策定	時代の要請に対応できる職員の育成及び女性職員が活躍する組織への変革を図るため、人材育成・女性活躍推進計画を策定	441
☆ 職員研修事業	職員育成・資質向上のための研修を実施 階層研修、専門研修、メンタルヘルス研修、ハラスメント防止研修、人権研修等	2,812
★ 口座振替依頼に係るデータ伝送化	金融機関が提供するサービスを利用したデータ伝送により口座振替を依頼	153
第3次総合計画の策定	令和4年度以降のまちづくりのマスタープランとなる「第3次総合計画」の策定	6,096
★ 市民対話集会の開催	「第3次総合計画」策定に向けた市民参画の一環として、市内5会場において開催	136
★ 次期教育大綱の策定	地域の実情に応じた教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策である次期大綱を策定	10
多文化共生推進事業	日本語学習支援ボランティア活動を紹介するセミナーや日本語教室(モデル事業)の開催	50
移住・定住の促進		
ひかりUJIターン滞在費補助金	本市への移住検討者が来訪した際の滞在費の一部を助成	85
婚活応援補助金	「やまぐち結婚応援センター」が市内外で開催するイベントに参加する市民に参加費の一部を助成	40
移住施策に係る庁内プロジェクトチーム	プロジェクトチームによる移住に関する意見交換、情報共有、移住セミナー参加等	43
出会いの場創出促進事業	結婚を希望する市民の出会いの場を創出するため、交流イベントを開催する団体や個人に経費の一部を助成	320
☆ 移住就業・移住創業支援補助金	東京圏から本市へ移住し、就業又は創業した人や、テレワーカー、関係人口に対し、移住に要する費用を助成	2,000
移住セミナーへの出展	都市圏やオンラインで開催される移住セミナーに参加し、移住希望者に本市をPR	155
ふるさと光の会の運営支援	光市出身者とのネットワークによるUターンの促進をはじめ、市政PRの場として「ふるさと光の会」の運営を支援	629
★ コミュニティと連携した移住促進モデル事業	移住者を迎えようと主体的に取り組むモデル地区において、リーフレットを作成するなど地域の移住促進活動を支援	250
シティプロモーションの推進		
★ 親子を対象としたSDGsセミナーの開催	親子や家族で「SDGs」について考えるワークショップの開催 東京大学「大漁旗プロジェクト」に応募した自治体の大漁旗を船に掲げ、市海域を航行	265
★ 動画によるまちの魅力の発信事業	まちのPR動画の制作及びドローン動画コンテストの開催	130
☆ シティプロモーション推進交付金	来年度閉校となる光丘高等学校を会場として、人やまちの魅力を発信する市民参加型イベントを開催するため、市民団体に交付金を交付	300
「きゅっと×ハグへん」のHUGプロモーション事業	「おっばい都市宣言」のまちとしての認知度を高めるため、出生届の提出者に「おむつを使ったケーキ型記念品」を贈呈	104
ふるさと光応援寄附金	一定金額以上の寄附を行った市外在住者に対し、寄附金額に応じてお礼品(光市特産品等)を贈呈	13,980

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
☆ 地域づくり推進事業 地域おこし協力隊活用事業	地域おこし協力隊の活用により、中山間地域で策定されたコミュニティプランの履行・実現を支援	3,561
地域づくり推進事業交付金	地域コミュニティ活動に係る経費として交付	13,305
地域づくり市民講座実施事業	市民活動や地域づくりに関する講座の開催	150
★ 三島コミュニティセンター整備事業	平成30年豪雨災害で被災した三島コミュニティセンターについて、新たな施設整備に向け整備計画を策定	10,000
学校を活用したコミュニティセンター複合化事業 (合併特例債対象事業)	塩田コミュニティセンターについて、塩田小学校との複合化に向けた改修工事等を実施	22,300
自治会集会所等建設補助	集会所等の新築や修繕等に対する補助	1,000
第3次生涯学習推進プランの策定	社会全体が発展していく「循環型学習社会」の構築を進めるため、「第3次生涯学習推進プラン」を策定	—
★ 情報削除機器の導入	重要情報が保存された記憶媒体装置の破壊装置を導入	539
交通安全対策	区画線、カーブミラー、防護柵の補修等	5,500
防犯灯LED化	環境にやさしく、安全・安心なまちづくりを推進するため、LED防犯灯リースを継続	6,438
光市防犯協会補助	防犯灯の設置等へ助成を行う光市防犯協会に補助し、安全・安心なまちづくりを推進	2,240
★ 街路照明適正化事業	街路照明適正化に伴う防犯灯設置補助(光市防犯協会への事業費補助)	3,432
光地区防犯団体連合会補助	市民の防犯意識向上のため、光地区防犯団体連合会へ補助 「還付金詐欺」や「電子マネー詐欺」等の「うそ電話詐欺」対策を強化	1,528
空家等対策計画の策定	空家等対策に関する施策を推進するため、空家等対策計画(令和4～8年度)を策定	133
消費生活支援事業	職員の資質向上や機能強化を図り、複雑・高度化する消費生活相談の窓口を運営	4,868
☆ 避難所環境等整備事業	ペットの同行避難に対応できる避難所の環境を整備	32
国土強靱化地域計画の策定	国土強靱化基本法に基づき、国土強靱化地域計画を策定	5,000
防災情報電話通知サービス事業	防災行政無線の放送内容を登録世帯の固定電話等へプッシュ通知するサービスを実施	418
自主防災組織アドバイザー等派遣	自主防災組織アドバイザーを自主防災組織や社会福祉施設などの防災講座等に派遣	26
自主防災組織支援	自主防災組織活動を活性化させるため、訓練等の活動を支援	1,200
防災士育成補助	地域防災活動リーダーを養成するため、「自主防災アドバイザー養成研修」(県主催)を受講する市民に対し、受講経費を補助	96
自家用工業用水道事業	光市が保有する中山川ダム貯留権の分割水利権を活用し、山口県企業局に有償で工業用水を供給	96,805 (歳入)
★ 債権管理研修会	債権管理のための専門知識習得を目的とした研修会を開催	90
★ 住基ネット統合端末増設事業	個人番号カード普及に対応するため端末を増設	169
★ 衆議院議員選挙	任期満了日 令和3年10月21日	31,695
★ 県知事選挙	任期満了日 令和4年2月22日	27,556
基幹統計	学校基本調査、経済センサス、工業統計調査等	2,093
(民生費関係)		
第4期地域福祉計画策定	社会福祉法に基づき、第4期地域福祉計画を策定(令和4～8年度)	8
★ 海浜荘解体	老朽化した障害者(児)地域支援施設「海浜荘」の解体設計	1,750
障害者総合支援法	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス 介護給付費(居宅介護、生活介護、施設入所支援、療養介護等) 訓練等給付費(自立訓練、就労継続支援等) 自立支援医療(更生医療、育成医療) その他(相談支援、補装具)	702,000 256,500 86,100 26,000
障害児通所支援	児童発達支援(就学前の障害児・その家族を対象とした支援等) 放課後等デイサービス(就学後の障害児・その家族を対象とした支援等) 障害児計画相談支援(障害児通所支援を利用する障害児を対象とした支援等)など	99,200
身体障害者デイサービスセンター	身体障害者を対象とした通所による創作的活動、機能訓練等のサービス提供	3,930

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
地域生活支援	地域や利用者の実状に応じて市町村が実施する障害者の自立支援サービス (相談支援、生活支援、地域活動支援センター事業、社会参加促進等)	29,162
地域生活支援拠点の整備	入所施設等の居住支援機能に加え、24時間体制で相談、緊急時の受入れ、体験の機会 や場、専門的人材の確保養成、地域の体制作りを担う障害者の支援拠点の核となる障害者 総合相談支援事業を市内事業者に委託して整備	3,800
高齢者生活支援	介護保険事業外での高齢者などに対する生活支援サービスや生きがいがづくり等の場を提供 (ねたきり老人寝具乾燥・牛島憩いの家デイサービスセンター・生きがいと健康づくり推 進等)	4,465
長寿者祝品支給	長寿高齢者に祝品を贈呈	3,207
災害時要援護者把握事業	災害時に自力では迅速な避難行動ができない要援護者の、地域における互助・共助を基本 とした避難支援体制の構築を目的とした高齢者・障害者等の実態把握	1,554
介護施設等整備補助及び開設準備経費 補助	地域密着型サービス施設(地域密着型特別養護老人ホーム) 整備及び開設準備経費を助成	154,251
高齢者福祉送迎事業	三島温泉健康交流施設と市内の拠点施設を結ぶ無料送迎車を運行	2,315
★介護助手普及推進事業	介護事業所の人材不足解消のため、「介護助手」の周知や仕事体験への補助を実施	337
憩いの家運営	西部憩いの家(指定管理)、東部憩いの家(指定管理)、大和地区各老人憩いの家	20,383
低所得者利用者負担対策	低所得者等の介護保険利用者負担を軽減する事業者に対する補助	304
離島利用者負担対策	牛島在住の要介護者等が制限されることなく介護サービスを利用できるよう負担軽減助成	58
第4次男女共同参画基本計画の策定	男女共同参画社会の実現に向けた施策を総合的かつ計画的に推進するための指針として、 第4次男女共同参画基本計画(令和4～8年度)を策定	43
子育て支援の総合的な展開		14,146
おっばいまつり	おっばいまつりの開催	780
子育て支援事業等	パパの子育て応援、おっばい応援団、官民協働による子育て情報誌	192
未来のパパママ応援事業	中学3年生を対象とした全5回のカリキュラムを実施し、赤ちゃんとのふれあいなどにより 命の尊さを実感し、親への感謝の気持ちなどを醸成	568
子ども相談センターきゅっと事業	「子ども家庭総合支援拠点」機能に「子育て世代包括支援センター」機能を併せ持ち、子 どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、相談対応や継続的なソーシャルワークによる助言 ・支援等、妊娠期からの切れ目のない支援を実施	10,319
産前・産後サポーター派遣事業	また、要保護児童対策地域協議会等関係機関と連携し、児童虐待防止対策を実施 日中支援者がおらず、不安や悩みを感じている妊産婦に対して、相談・育児支援・家事支 援を行うサポーターを派遣	937
保育士等就労促進給付金事業	市内私立保育所等に勤務する保育士等を確保するため、保育所等に就労した人に就労促進 給付金(市内在住者100千円、市外在住者50千円)を給付し、併せて市内に定住する人 には給付金を加算	1,350
子育てサポーター事業	保育士の負担を軽減するため、地域の高齢者や子育て経験者等の子育てサポーターを活用 し、働きやすい職場環境を整備する保育所に対する補助	4,800
実費徴収に係る補足給付事業	低所得世帯を対象に食事の提供に要する費用や教材費等の購入に要する費用の一部を補助	54
児童手当支給事業	対象:0歳～中学校修了前児童 支給額:3歳未満、3歳以上小学校修了前第3子 15千円/月 3歳以上小学校修了前第1・2子 10千円/月、中学生 10千円/月 特例給付(所得制限該当世帯) 5千円/月	687,454
乳幼児医療費	乳幼児(就学前児童)の医療費の自己負担分を保護者に対して助成(所得制限なし)	85,095
☆子ども医療費	中学校3年生までの医療費の自己負担分を保護者に対して助成 (令和3年度から所得制限を撤廃) 高校3年生までの入院医療費の自己負担分を保護者に対して助成(所得制限あり)	87,237
ひとり親家庭自立支援	ひとり親家庭の経済面での自立を促進するための就業支援	7,908
児童扶養手当支給事業	生活の安定と自立を支援するため、母子・父子等で児童を養育している家庭に対して支給	162,112
ひとり親家庭医療費	ひとり親家庭への医療費助成制度(市民税所得割非課税世帯) 18歳以下の児童を養育しているひとり親家庭の親及び児童の医療費の自己負担分を助成	24,876

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
副食費負担軽減事業	幼児教育無償化に伴い、県制度により無償化前と比べ負担が増加する世帯等に対する補助	918
特別保育	子育て家庭の多様な保育ニーズに応えるために実施する特別保育に係る経費 (障害児保育、一時預かり、延長保育、休日保育)	52,099
病児保育	病気時や病気回復期にある児童を、集団生活の困難な期間一時的に預かる保育事業	13,461
保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業	私立保育所等が実施する新型コロナウイルス感染症対策に対する補助 (上限500千円/施設 ※病児保育は上限300千円/施設、定員59人以下は400千円/施設)	4,200
私立保育所保育実施委託	私立保育所の入所児童に係る費用	867,100
施設型給付費	子ども・子育て支援新制度の私立幼稚園や認定こども園の入園児童に係る費用	297,100
地域型保育給付費	子ども・子育て支援新制度で創設された小規模保育事業等の入所児童に係る費用	3,080
施設等利用給付費	幼児教育無償化に伴う、新制度未移行幼稚園、幼稚園預かり保育、認可外保育施設等の特定子ども・子育て支援施設等の利用児童に係る費用	5,520
子育て支援センター運営	子育て支援の拠点として、子育て家庭の交流の場を提供するとともに、支援員による遊びの指導等を実施	7,504
ファミリーサポートセンター運営	育児の援助を受けたい人と支援したい人を会員に、地域で育児を助け合う会員組織	2,546
公立保育所運営	4園 定員305名(浅江東・浅江南・みたらい・大和)	269,109
公立保育所災害対策事業	園児等が災害時に落ち着いて対応が出来るよう、公立保育所4園で年に1回の非常食提供及び喫食訓練を実施	76
公立保育所施設整備	浅江東保育園のエアコン更新、大和保育園の駐車場整備ほか	4,795
公立保育所給食調理等業務委託	浅江東、みたらい保育園の給食調理等業務を民間事業者へ委託	22,256
児童館運営	施設運営、ものづくり拠点施設として講座の開催、児童の健全育成の推進	7,343
★ 児童虐待・DV対策等総合支援事業	DVなどの、家庭内で起こる各種問題の解決へ向けた相談支援等の実施	2,407
被保護者就労支援事業	被保護者の自立に向けた総合的、段階的な就労支援	2,265
☆ 生活困窮者自立支援制度	生活困窮者に対し、相談支援等を一体的・計画的に実施	11,798
★ 家計改善支援事業	家計に問題を抱える生活困窮者等からの相談に応じて、生活の再生に向けた助言・指導等を実施	946
就労自立給付金支給事業	安定した職業に就くことにより生活保護からの自立を促すための給付金を支給	350
進学準備給付金支給事業	生活保護世帯の子どもの大学等への進学支援を図るための給付金を支給	300
生活保護	(例示) 高齢(65歳) 単身世帯の生活扶助基準額 66,640円/月	690,000
☆ 介護保険特別会計繰出金 (特別会計の事業概要)	介護保険特別会計(保険事業勘定)への繰出金 (予算額)	847,493
☆ 介護保険特別会計の運営	介護保険料 基準保険料：月額5,421円(令和3～5年度) 介護保険特別会計総額 4.1%増(対前年度当初予算比) (保険給付費 3.7%増、地域支援事業 18.5%増)	
☆ 地域包括支援センター運営事業	地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、地域包括支援センターの運営体制について、令和3年度から見直しを実施 見直し内容：直営の基幹型センター1箇所と委託センター2箇所を設置	49,492
介護予防・日常生活支援総合事業	介護予防給付の訪問及び通所介護を地域支援事業に移行し、これまで実施してきた地域支援事業における介護予防事業を併せ、「総合事業」として実施	194,606
いきいき百歳体操普及事業	介護予防(いきいき百歳体操)を実施する住民主体の通いの場を拡大し、高齢者の心身機能の低下防止と社会参加を促進	519
地域ふれあいサロン推進事業	「ふれあい・いきいきサロン」を拡充し、住民主体の介護予防への継続参加を促進	1,284
地域ふれあいサロン活動支援事業	「ふれあい・いきいきサロン」へ看護師を派遣し、健康のチェックやアドバイス等を通じて介護予防効果を促進	2,543
地域リハビリテーション活動支援事業	地域における介護予防の機能強化を図るため、リハビリ専門職が住民活動・地域ケア会議・同行訪問などで総合的に支援	358
弁護士相談事業	介護支援専門員や福祉関係者の対応力向上のため、弁護士から高齢者の権利擁護等に関する専門的な助言を受ける相談会を定期的に開催	134

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
☆ 介護支援ボランティアポイント事業 (ひかりふれ愛ポイント事業)	介護施設等を対象としたボランティア活動と、在宅高齢者の生活を地域で支える仕組みを構築し、介護予防や生きがい創出に繋げる取組みを推進	1,423
☆ 徘徊高齢者等見守りネットワーク事業	ひかり見守りネットの見守りグッズに、高齢者情報を登録したQRコード付き見守りシールを追加し、行方不明発生時の早期発見・未然防止を強化	554
地域医療介護連携システム事業	周南地域の在宅医療・介護の連携を推進するICTを活用したネットワーク(周南ケアねっと)に加入し、多職種間で情報を共有	86
成年後見制度利用支援事業	成年後見制度利用にあたり、必要な費用を助成	2,652
緊急通報装置設置等事業	高齢者等の在宅生活を支えるため、緊急時や日常生活上の相談等の通報に24時間365日対応	12,080
成年後見制度利用促進体制整備事業	成年後見制度利用促進基本計画の策定や中核機関・協議会の設置等、成年後見制度の円滑な運用を図るための体制整備(令和3年度末までに実施) 令和3年度：計画の策定や中核機関・協議会の設置	130
生活支援体制整備事業	高齢者の在宅生活を支えるため、多様な事業主体による生活支援サービスの提供体制の構築(コミュニティ協議会単位等での取組みを促進)	5,033
認知症啓発事業	「光市協働事業提案制度」による、団体との協働により、地域住民・認知症支援者等の合同ワークショップを開催し、得られた成果を市内全域に情報発信(協働事業提案制度)	200
認知症カフェ運営補助金交付事業	認知症の人や家族、地域の人が集い語り合う「認知症カフェ」を主体的に運営する団体に対して助成	270
国民健康保険特別会計繰出金 (特別会計の事業概要)	国民健康保険の保険基盤安定、事務費、出産育児一時金、財政安定化支援、国保負担軽減対策、健康増進事業に係る繰出金	345,894
☆ 多子世帯負担軽減対策	18歳未満の子どもが3人以上いる世帯の3人目以降の均等割を全額減免	
☆ 特定健診受診率・特定保健指導実施率向上戦略	特定健診受診者へのインセンティブの付与、特定保健指導対象者へのナッジ理論に基づいた未利用者勧奨、積極的支援の外部委託(特定保健指導のモデル実施)	
☆ 糖尿病性腎症重症化予防事業	重症度別など詳細な対象者抽出を委託し、より効果的な保健指導を実施	
後期高齢者医療事業 (負担金及び繰出金)	山口県後期高齢者医療広域連合への負担金及び後期高齢者医療特別会計への繰出金 対象者：75歳以上の高齢者及び65歳から74歳までの一定の障害の状態にある人 運営体制：主体は山口県後期高齢者医療広域連合 市は保険料の徴収、資格の得喪受付、被保険者証の交付等	819,373
(衛生費関係)		
★ 健康づくり推進計画の推進	光市健康づくり推進計画(平成27年度策定)に沿った各種事業の実施	567
健康プラスアップ作戦啓発事業	健康づくり推進計画の中間年評価(令和2年度実施)の結果及び健康づくりに関する取組みのポイントを掲載したリーフレットを作成・啓発	337
セルフチェック応援事業	市民が継続的に健康状態を把握する意識を高め、健康管理の習慣化、生活習慣の改善を促進	
光の恵みde朝ごはん事業	若い世代の朝食欠食が多いことに着目し、フェイスブック等を活用した双方向な取組みにより、朝食やバランスの良い食事など適切な食生活を啓発	230
自殺対策計画の推進	自殺対策として、ゲートキーパー指導者養成研修及び市民等を対象としたゲートキーパー研修を実施するとともに、自殺対策をまとめたリーフレットを作成・啓発	602
がん検診受診率向上戦略	がん検診受診率向上戦略の強化	
☆ 集団検診における日曜検診の実施	検診受診機会を拡大し受診しやすい環境を整えることで、受診率の向上を図りがんの早期発見・早期対応を推進	811
☆ はじめて検診応援事業	40歳の人を対象に肺がん・大腸がん・骨粗鬆症・歯周病検診の、また50歳の人を対象に胃がん・前立腺がん検診の自己負担無料化	1,337
女性のがん検診推進事業 (子宮頸がん・乳がん)	前年度20歳(子宮頸がん)・40歳(乳がん)の女性を対象に自己負担無料化	924
がん検診すすめ隊受診啓発	がん検診すすめ隊啓発リーフレットを活用し、受診の勧奨	

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
予防接種	日本脳炎、二種、三種、四種混合、高齢者のインフルエンザ、単独不活化ポリオ、BCG、麻しん・風しん、Hib感染症、ヒトパピローマウイルス感染症、高齢者・小児の肺炎球菌感染症(高齢者は5年間延長)、水痘、B型肝炎、ロタウイルス	154,137
★ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチンの接種	234,491
風しんに関する追加的対策	抗体保有率の低い世代の男性に対する抗体検査及び定期予防接種を実施	14,297
風しん予防接種費用助成	妊娠を希望している女性等を対象に、風しん予防接種費用に対する助成を実施	180
☆ 不妊・不育症治療費用助成	不妊症、不育症治療費に対する助成を実施 令和3年度から、所得制限を撤廃	2,190
5歳児発達相談	発達の気になる子どもを対象に相談会を実施し、発達障害の早期発見・支援のシステムを確立し、子どもの育ちを支援 発達相談会、発達相談事後フォロー講座・相談等の開催	591
妊婦健康診査	妊婦健康診査全14回を公費負担	36,002
産婦健康診査	産後うつや新生児への虐待等の予防のため出産後の産婦に対する健診(母体の回復や産後の精神状態等の確認)を全2回実施し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を構築	2,010
☆ 産後ケア事業	心身の不調や育児不安を持つ産後の母子に対して、心身のケアや育児支援を実施 令和3年度から、対象者を「出産後1年未満」に拡充	809
母子保健事業	乳幼児健康診査、乳幼児健康診査費用補助(県外受診分)、母子保健推進員活動等	14,654
口腔がん検診(集団)	50歳以上を対象に集団検診、イベント検診を実施	283
歯科保健事業	歯のコンクール、保育園・幼稚園歯科指導等	225
大和地域民間診療所誘致事業	大和地域において地域医療の充実を図るため、民間診療所誘致活動を実施	275
地域外来・検査センター運営事業	新型コロナウイルス感染症に係る行政検査を行う地域外来・検査センターの運営	32,096
第2次環境基本計画の推進	第2次環境基本計画(5つのリーディングプロジェクト)に則った環境行政を推進	7,137
☆ みんなで輝く LEDで光るまちプロジェクト	環境にやさしく明るいまちの象徴となるLEDの活用を促進し、地球温暖化を防止 エコライフ補助金(LED照明設備などの導入促進)	6,000
☆ みんなで創る エコまち推進プロジェクト	市民・事業者と一丸となった省エネや地球温暖化防止対策の推進 緑のカーテン普及促進事業、地球温暖化対策地域協議会支援事業、ごみの行方&エネルギーの始まり見学ツアー、エコスタイルセミナー、市民ノーマイカー運動などの省エネルギー運動推進事業、「(仮称)エコまる・ライトダウンチャレンジ」の実施	851
みんなを守る 水と緑 自然共生プロジェクト	自然敬愛都市宣言のまちであることを周知し、豊かな自然環境や生活環境を保全、継承 日本の森・滝・渚全国協議会事業	30
みんなであつなぐ 環境「まなび」プロジェクト	次代を担う子どもたちの環境保全意識を醸成するほか、幅広い世代が学べる機会を創出 環境「まなび」推進事業(小学生向け「ひかりエコくらぶ」の活動推進、中学生向け「ひかり環境未来塾」の開催、一般向けとして環境講演会の開催)、環境学習推進事業	256
★ 第3次環境基本計画策定事業	環境保全等の施策を総合的・計画的に推進するため、第3次環境基本計画策定に着手 令和3年度は市民アンケートを実施	378
ごみダイエット促進キャンペーン	ごみの減量化やリサイクルの促進をテーマとした各種施策を展開 環境学習の開催(各世代に応じた出前講座の開催) 不用品交換システムの充実(リユースネット、フリマネット) 子ども用品に特化したリユース制度の取組み(リユースキッズ) イベントを活用した啓発活動の推進 エコショップ認定制度 「ごみの行方&エネルギーの始まり」見学ツアーの開催等	278
リサイクル推進事業	古紙類の再資源化のため、市民団体等の行う資源回収に対して補助 団体補助 2.0円/kg(雑がみ5.0円/kg)	1,525
生ごみリサイクル促進事業	家庭から排出される可燃ごみの多くを占める厨芥ごみの減量化や再資源化を促進するため 生ごみ処理機等の購入に対して補助 電動生ごみ処理機：限度額20千円/台、コンポスト容器：限度額2千円/基 段ボールコンポスト：限度額1千円/個	263

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
不燃物・可燃ごみ等収集事業	可燃ごみ・不燃ごみ等の収集処理	205,008
粗大ごみ等のふれあい訪問収集	市民を対象に、分解を要するごみや粗大ごみの訪問収集を有料で実施	1,534
ごみ集積場の整備促進 ごみ収集施設設置費補助	可燃ごみ収納容器(ステンレスボックス)：補助率30%(限度額15千円) 不燃ごみ置場：補助率30%(限度額100千円) 不燃ごみ置場表示板：補助率50%(限度額50千円)	965
じん芥処理 周南地区衛生施設組合	可燃ごみ・不燃ごみの処理 3市 光市負担率 清掃分 人口割20.38%、搬入量割(直営)22.11%(一般)18.26% 衛生分 人口割23.48%、基幹改良分 人口割20.38% 恋路クリーンセンター、御屋敷山斎場	387,189
周南東部環境施設組合	2市 光市負担率 経常分45.44% 建設分47.93% リサイクルセンター、埋立処理場	249,654
☆ 特定外来生物対策事業	特定外来生物(アルゼンチンアリ)の生息調査及び「協働事業提案制度」による団体や地元住民との協働により防除等を実施	589
浄化槽設置整備事業 認可区域外	設置補助額：5人槽(高度処理) 444千円/基 7人槽(高度処理) 486千円/基	13,740
認可区域内	下水道事業認可区域内において、一定の条件のもと合併処理浄化槽の設置を補助 設置補助額：5人槽(高度処理) 444千円/基	2,220
汚水処理共同化事業	し尿等を下水道で共同処理するため、し尿等受入施設の基本設計を実施	15,000
墓園管理運営事業	《墓園事業概要》 令和2年12月末現在 西部墓園 (整備区画数3,032 貸出区画数2,894 貸出不能区画数6 貸出残数132) 大和あじさい苑(整備区画数 363 貸出区画数 343 貸出不能区画数4 貸出残数 16) ・永代使用料 3㎡:200,000円、4㎡:266,000円、5㎡:333,000円 ・管理手数料 44,000円 永代使用料返還金 墓碑未設置：5割の額を還付 墓碑設置：3割の額を還付(原状回復後の返還が条件)	12,437
飲料水供給施設長寿命化事業	牛島の飲料水供給施設の長寿命化(処理水流量計の更新)	1,500
水道事業会計繰出金	企業債元金及び利息等に対する繰出	24,618
病院事業会計繰出金	救急医療負担金、企業債元金及び利息等に対する繰出 光総合病院:356,215千円、大和総合病院:294,011千円 (主な建設改良事業) 光総合病院:薬剤業務支援システムほか、大和総合病院:中央棟空調整備工事ほか	650,226
(労働費関係)		
労働者金融対策事業	離職者や中小企業勤労者の生活の安定を図るための貸付制度 中小企業勤労者小口資金預託金 1,293千円 離職者緊急対策資金預託金 600千円	1,893
光市シルバー人材センター助成事業	光市シルバー人材センターへの運営補助	9,081
UJIターン等雇用促進事業	県等が実施する就職説明会(東京・大阪)に参加する市内企業の旅費等を補助し、市内の「働く場」に関する情報提供を行うことでUJIターン等を促進	154
(農林水産業費関係)		
★ 農地情報公開システム用データ出力対応	データ更新の労力削減と、将来的に全国クラウドへ移行するためのシステム改修	2,530
地産地消推進型園芸施設整備事業	農作物の安定生産促進のため、ビニールハウス等園芸施設を設置する農家等に対する補助	450
★ 農林水産物高付加価値化促進事業	地元産農林水産物のブランド化及び加工・商品化に向けた支援	1,200
★ 害虫防除支援事業	農業振興や農家の生産意欲向上を図るため、害虫防除の取組みを支援	1,800
就農促進事業	新規就農者を雇用した経営体の人件費等に対する支援	1,800
新規農業就業者定着促進事業	新規就農者を雇用した農業法人の育成経費に対する支援(定着支援給付金)	1,750
農業次世代人材投資資金事業	自己経営を開始した新規就農者の就農直後の経営確立に向けた支援	3,750
中山間地域等直接支払交付金	平地に比べ生産条件が不利な地域の農業生産性向上のための交付金	4,457

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
地産地消推進事業	農業体験研修等を実施し、地産地消を推進	2,000
農地中間管理機構業務受託事業	農地の利用調整、借受・貸付等の農地中間管理機構が行う業務を受託し実施	1,007
新規就農者農地確保支援事業	農地中間管理機構を活用し農地を借受ける新規就農者の地代の支援	30
里の厨設備・備品の更新・長寿命化	老朽化した設備や備品の更新及び長寿命化のための保守を実施	1,418
★ 里の厨10周年記念イベントの開催	里の厨の更なる認知度の向上等を目的に10周年記念イベントを開催	500
単独土地改良事業(水路改修工事)	一ノ坂水路改修、大峯ため池切開附帯工事	3,300
土地改良事業補助金	土地改良区所有の農業水利施設などについて、長寿命化対策工事を実施	2,150
多面的機能支払交付金事業	農業者と地域住民で構成された活動組織が行う地域共同活動などへの支援	20,922
海岸松林保全事業	室積・虹ヶ浜海岸及び浅江地区の松林保育、黒松植栽等	15,161
民有林振興事業	優良な木材等の森林資源確保及び、里山等地域住民に密接な関係がある生活環境林を維持・創設するため、森林所有者による造林等拡大事業を補助	10,660
伊藤公の森周辺保育	造林箇所の下刈等の実施、森全体の維持管理	1,930
白砂青松の保全管理	海岸松林を次世代に引き継ぐためボランティアによる植栽の実施	100
有害鳥獣捕獲奨励金	農作物被害の軽減を図るため、有害鳥獣の捕獲を奨励	2,154
鳥獣被害防止対策事業補助金	有害鳥獣から農作物を守る防護柵、電気柵等に対する補助	2,500
☆ 有害鳥獣捕獲対策協議会交付金	鳥獣被害の拡大を防止するため、新たにスマート捕獲システムを導入	985
有害鳥獣捕獲用箱わな管理事業	有害鳥獣捕獲用箱わなの適正管理	600
自衛わな農家に対するわな資材補助事業	捕獲意欲高揚のため、自衛わな農家に対する補助	430
有害鳥獣捕獲活動支援事業	わな設置者に代わって捕獲隊が行う止め刺しに対する補助	10
★ 森林環境譲与税関連事業	担い手不足や所有者不明森林の増加により荒廃が進む民有林の整備を推進	500
市有林管理事業	間伐や草刈りなど市有林の保育事業を実施	5,000
松林対策事業	伐倒駆除・処理、樹幹注入剤、こも巻き等	9,330
内海地区水産環境整備事業 (県営事業負担金)	光市地先などへの漁場施設(魚礁)の設置に対する負担 令和3年度：設置工事	2,250
ひと・しごと定住総合支援事業(漁業)	市外から本市へ移住・定住して漁業への就業を希望する人に対する総合的支援	1,100
★ 新規漁業就業者生産基盤整備事業	新規漁業就業者の研修終了時に漁業経営に必要な漁船等のリースするための購入費用を支援し、独立後の生産基盤を安定化	4,000
新規漁業就業者確保育成推進事業	漁業就業者の確保定着を促進し、漁村地域の活性化を図るための支援	1,050
漁業振興資金預託金	漁協経営安定化対策	10,000
☆ 水産物供給基盤機能保全事業	老朽化した漁港施設の保全 令和3年度：工事(戸仲物揚場)	45,000
☆ 漁港施設補修工事	西ノ浜船揚場の補修及び牛島漁港施設照明灯のLED化	4,000
光漁港海岸保全施設整備	光漁港海岸の保全施設を整備するため、松原地区において胸壁工事や浜崖後退対策、建物補償、用地購入を実施	194,000
★ フィッシングパーク施設整備工事	栈橋電気防食補修工事、漏電対策工事等を実施	7,300
(商工費関係)		
★ 徳山下松港開港100周年記念事業負担金	令和4年2月の徳山下松港開港100周年を祝うため、関係自治体等と記念事業を実施	498
離島航路確保対策	牛島海運有限会社に対する補助	13,230
★ 市営バス更新事業	市営バスを小型化、ユニバーサルデザインに配慮した仕様に更新	5,232
民間バス運行助成事業	民間バス路線の運行支援により、地域住民の交通手段を確保	37,586
★ コミュニティ交通事業	交通安全対策及び担い手確保のため、安全運転支援装置や高齢者の安全な乗降を確保する装備を備えた車両を購入	2,000
★ 地域公共交通計画策定事業	地域公共交通計画を策定し、地域の特性に応じた生活交通の確保を推進	9,000
商工業振興対策	地域力活用強化事業補助	3,900
中小企業支援対策	①中小企業育成支援事業補助 ②小規模企業経営支援事業補助 ③記帳機械化推進事業補助	3,880 2,200 700
中小企業等雇用奨励金	新たな雇用により常用従業員数が純増した事業主に対し、奨励金を交付	1,140

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
★ 新型コロナウイルス感染症に伴う不況対策特別融資利子補給	新型コロナウイルスの緊急経済対策として、中小企業者の経営の安定化を図るため、融資に係る利子の一部を補助	5,000
中小企業等金融対策事業	市内事業者の資金借入時における負担の軽減を図るため、保証料を補助	5,870
中小企業金融対策預託金	小口・不況対策融資預託金等	226,200
★ ひかりソフトパーク沈砂池浚渫工事	ひかりソフトパーク沈砂池の浚渫を実施	3,000
企業立地推進事業	市内産業の振興及び雇用拡大を目的に、事業所設置奨励金及び雇用奨励金を交付	56,565
光ブランド創出事業	土産品開発を支援し、市内事業者の事業拡大の機会と魅力ある観光資源を創出 商談会等への参加経費の一部を助成し、特産品等の販路開拓を促進	1,250
★ 市民生活・地域経済応援商品券発行事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市民生活の下支えと停滞する地域経済の活性化を図るため、市内店舗等で使用できる商品券を発行し、市民全員に1人あたり5,000円分を配布	276,273
夏季海水浴場管理運営	安全対策(警備員、監視船等)、維持管理(清掃、ゴミ収集等)、施設整備(放送照明設備等)	11,648
周南広域観光連携推進協議会	周南3市における、市域を超えた広域での観光振興	298
梅まつり運営協議会	梅まつり開催経費等に対する交付金	2,700
☆ 観光協会補助金	観光振興のため、海水浴場環境整備や花火大会の開催経費等に対して補助	16,929
★ 海水浴場環境整備事業 (観光協会補助金再掲)	利用者のサービス向上のため、虹ヶ浜海水浴場にシャワーを設置	810
★ 高札場柵等修繕(観光協会補助金再掲)	経年劣化により腐食等が生じている高札場柵等の修繕	500
(土木費関係)		
道路整備事業		48,250
岩田地区道路整備	L=100m W=5.0m 道路工(令和3年度事業)	
山田畑線道路改良	待避所設置 舗装工(平成24～令和3年度事業)	
脇田線雨水渠整備	L=40m φ700 雨水渠整備(令和3年度事業)	
市内橋梁整備事業	光市橋梁長寿命化修繕計画に基づき実施する橋梁6橋の実施設計及び橋梁4橋の補修工事	102,800
市内道路橋定期点検事業	市内208橋の点検(令和5年度まで) 令和3年度：21橋	9,500
★ 市道舗装メンテナンス事業	緊急輸送道路や交通量の多い市道の舗装改修を計画的に実施	30,000
市内市道維持管理業務委託	道路法面などの支障木の伐採、草刈等	15,818
河川水路浚渫事業	河川等の氾濫を未然に防止するため、流下の支障となる土砂等を除去(田屋川、東川)	26,000
農道維持管理委託	幹線農道の支障木の伐採、草刈等	8,000
県営事業負担金(道路事業)	県の道路事業に対する負担	10,000
県営事業負担金(港湾事業)	県の港湾事業に対する負担	25,000
光駅拠点整備事業	光駅南北自由通路及び南北両駅前広場等の測量調査及び基本設計等(令和3～4年度事業)	43,492
★ 岩田駅駐輪場整備事業 (合併特例債対象事業)	駐輪場の整備により、岩田駅利用者等の利便性及び快適性を向上	8,040
公園緑地事業		
維持管理	街路樹・緑地帯、公園緑地等維持管理	57,504
緑化推進	花壇コンクール、誕生記念植樹	3,942
街路・緑地帯等樹木撤去事業	街路樹や害虫等により枯れている樹木を伐採	1,696
自治会等との協働による公園美化促進事業	市民との協働による都市公園等の美化促進のため、日常の維持作業を自治会や利用団体に委託	800
★ 公園施設長寿命化計画策定事業	主要な都市公園の公園施設の計画的な維持管理と効率的な更新を図るため、長寿命化計画を策定	20,000
光スポーツ公園管渠調査	光スポーツ公園内の雨水渠の健全度の調査	3,200
公園整備事業		102,000
虹ヶ丘公園防災・安全対策	虹ヶ丘公園南側法面を整備し、公園利用者及び周辺住民の安全を確保	
光スポーツ公園給水ポンプ等取替	光スポーツ公園の給水ポンプ等の取替	
下水道事業会計繰出金	企業債元金及び利息等に対する繰出	581,237
住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修促進計画に基づく、木造住宅の耐震診断・改修の補助	4,854

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
★市営住宅等長寿命化計画策定事業	令和3年度に現行の市営住宅等長寿命化計画の計画期間が終了することから、新たな長寿命化計画を策定	7,000
市営住宅維持管理事業 みたらい住宅改修 市営住宅の計画的用途廃止	外壁改修工事 光市公共施設等総合管理計画及び光市営住宅等長寿命化計画に基づき、南汐浜住宅の一部と東戸仲住宅を解体	49,725
溝呂井住宅の建替え	溝呂井住宅の非現地建替として、岩田駅周辺地区に山口県と協働し、新たな公営住宅を建設（令和3年度：住宅完成、入居開始）	47,663
(消防費関係)		
光地区消防組合負担金 (光地区消防組合の主な事業)	2市1町 光市負担率 58.11% (予算額)	687,744
★高規格救急自動車更新 訓練塔屋上防水工事	東消防署配備の高規格救急自動車を更新 訓練塔屋上の防水改修	32,000 2,000
小型動力ポンプ更新(消防団)	小型動力ポンプ更新（第11分団(塩田)、第12分団(東荷)）	5,000
山口県救急安心センター事業	「救急車の適正利用」及び「救急医療機関の受診の適正化」を目的として県域で設置する山口県救急安心センターの事業費を負担	908
(教育費関係)		
★次期教育振興基本計画の策定	教育大綱に掲げる教育理念を、具体的かつ計画的に推進するための指針となる計画の策定	18
★体育館屋根防水等改修工事 (合併特例債対象事業)	指定避難所である体育館の屋根防水（遮熱塗装）、外壁改修等 光井小体育館	33,000
☆学校ICT支援事業	「GIGAスクール構想」に呼応した児童生徒1人1台端末導入後の学校運営の円滑化を図るため、学校におけるICT機器の活用を支援するICT支援業務を委託	4,858
塩田小学校上水道接続 (合併特例債対象事業)	上水道接続工事	5,708
★塩田小学校外トイレ撤去	老朽化が著しい塩田小学校外トイレの撤去工事	1,500
小学校備品の充実	学校管理備品、理科教育等備品、義務教育教材備品、学校図書等の充実 教師用教科書、指導書	14,510
中学校備品の充実	学校管理備品、理科教育等備品、義務教育教材備品、学校図書等の充実 新学習指導要領に基づく教師用教科書、指導書、準拠教材	20,769
光市教育開発研究所補助	学校運営の調査研究や「光市民学」の調査研究を行う光市教育開発研究所に対する補助	2,510
イングリッシュプラン光事業	コミュニケーション能力の育成を目指す英語教育の充実 小学校：ALTの活用による授業の充実、イングリッシュキャンプ開催 英検Jr. 学校版の受検(小学6年生対象)、教職員に係る研修の充実 中学校：英検IBAの受検(中学2年生対象)	10,501
★光市教育先端技術研究事業	「GIGAスクール構想」等の実現に向けたICT活用指導力の向上と指導体制の充実を図るための教職員研修	79
☆連携・協働教育推進事業	幼保・小・中学校間の連携を密にし、15歳までを見通した具体的な取組みの実践により、子どもの「学び」と「育ち」をつなぐ教育を展開し、生きる力を育成 令和3年度：教職員研修会の充実、モデル校区を指定し、子どもたちの小・中学校間の移動を活性化させ、小中一貫教育の取組みを加速化	750
☆小中一貫教育推進事業	小中一貫教育のさらなる推進に向け、カリキュラムの作成や精査、取組の評価・検証、方向性の提案や関係先への周知・共有・協働を行うための体制強化	4,302
★日本語学習支援事業	日本語指導が必要な外国人児童に対し、日本語指導員による日常会話や文字指導など日本語の初期指導を実施することで、日本人と外国人の子どもが共によりよく学ぶ環境を創出し多文化共生社会に向けた人材の育成を促進	371
光っ子教育サポート事業	特別支援学級及び通常学級に在籍する特別な配慮を要する児童生徒の支援を行う補助教員（光っ子サポーター：21名）と臨床心理士（1名）を配置	45,926
スクールライフ支援員事業	不登校や学校・学級生活に不応の児童生徒の将来の社会的自立に向け、支援員を学校や家庭へ派遣し、相談・学習支援等を実施	8,734

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
不登校自立支援事業	不登校の児童生徒や学校への個別問題を抱える児童生徒に対して、学校外の学びや体験の場を提供(年10回程度)し、人との関わり等を通じた支援を実施	70
不登校未然防止事業	不登校の兆候が現れた段階で、専門家等を交えたケース会議や社会福祉士の学校派遣により、不登校の未然防止・早期対応に向けた取組みを実施	2,098
心療カウンセラー派遣事業	児童生徒の問題行動や不登校等の解決及び健全育成を図るため、臨床心理士を小学校を中心に派遣(派遣回数：12回)	240
コミュニティ・スクール推進事業	地域ぐるみの学校づくりを目指し、学校・保護者・地域住民・学識経験者等を中心とした学校運営協議会を設置し、交付金を交付	1,122
海外派遣事業	中学生12名程度の海外派遣による語学研修と国際交流の推進	4,190
就学援助費・特別支援教育就学奨励費	経済的理由により就学が困難な児童又は生徒の保護者に対し、必要な援助を実施	67,900
公立幼稚園施設整備	自動洗浄手洗い器への交換ほか	898
★旧つるみ・さつき幼稚園園舎等解体	平成30年3月に閉園した旧つるみ・さつき幼稚園の解体設計	3,000
★公立幼稚園給食導入	公立幼稚園に週2回の給食を導入するにあたり、副食費徴収免除世帯の副食費を市で負担	76
私立幼稚園運営補助	私立幼稚園に対する運営費補助	190
放課後児童クラブ(サンホーム)管理運営	市内13箇所において、子育てと仕事の両立を応援し、適切な遊び及び生活の場を提供するため児童保育を実施	80,203
放課後子ども教室推進事業	市内7地区(室積・光井・島田・三島・周防・東荷・塩田)において、放課後子ども教室を実施	1,206
家庭教育支援推進事業	家庭教育支援チームを設置による、子育てや家庭教育の支援を実施	190
★石城神社本殿保存修理事業	石城神社が実施する石城神社本殿(国重要文化財)の改修事業に対する補助金	1,125
☆伊藤博文公遺徳継承事業	企画展開催、映像リニューアル情報発信、生誕180年記念グッズ製作等	1,369
伊藤公資料館管理	伊藤公資料館施設修繕、樹木管理等	1,618
文化施設管理運営	指定管理 (期間 市民ホール:令和元～3年度、文化センター・ふるさと郷土館:令和元～5年度)	
文化センター	作家展、美術展、絵画・水彩画・彫塑教室、子ども陶芸教室等	30,102
市民ホール	市民夏季大学3講座等	66,810
ふるさと郷土館	秋の夜長と邦楽の夕べ、クリスマス音楽会等	14,315
☆市民ホール整備事業	防火水槽交換工事	15,500
図書館各種催し	子どもの読書活動推進講演会、おはなしボランティア養成講座、本とつながる体験講座等	104
★電子図書館普及啓発事業	モバイル端末を導入し、電子図書館の周知、利用促進を実施	194
ブックスタート事業	子どもの誕生を祝い、健全な成長を図るため、光市で誕生した乳児(生後2か月)に絵本を配布	393
★虹川集会所解体	平成30年7月豪雨で被災した虹川集会所の解体工事	8,127
★オリンピック・パラリンピック聖火リレー等実施	東京2020オリンピック聖火リレー(5月13日)及びパラリンピック聖火フェスティバルを実施	3,923
★HIKARIリレーマラソン	大和総合運動公園内の周回コースを活用し、リレーマラソン大会を実施	997
体育施設管理運営	指定管理(期間：令和元～5年度)	
総合体育館・スポーツ公園・大和総合運動公園	生涯健康推進教室(ストレッチ、ヨガ、ノルディックウォーキング等)、苦手克服スポーツ塾、子供運動教室、桜ウォーク等	135,795
勤労者体育センター	健康教室(フィットネス)	5,480
サン・アビリティーズ光	サンアビ杯卓球大会、サンアビふれあいまつり、光STT大会	7,028
★体育施設整備	大和総合運動公園テニスコート人工芝全面改修	42,000
★学校給食費会計化	令和4年4月からの学校給食費会計化に向けたシステム整備	8,077
★温水製造装置点検整備	光市学校給食センター温水製造装置の点検整備	1,100
私学振興対策	私立高校建設・設備改修等の事業費借入金に対する利子補給や振興補助	5,040

(参 考)

合併特例債対象事業（再掲）

(単位：千円)

事 業 名	令和3年度	
	予 算 額 (対象事業費)	合併特例債 発 行 額
防災指令拠点整備事業	38,000	36,100
コミュニティセンター整備事業	20,000	9,500
駐輪場整備事業	8,000	7,600
学校施設整備事業	11,000	10,400
学校上水道接続事業	5,200	4,900
合 計	82,200	68,500
件 数	5件	5件

備考 合併特例債充当率：95%

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 ・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 573,768 千円

【歳出】 ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 8,219,089 千円

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

事業	経費	財源内訳					備考
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	社会保障財源分の地方消費税交付金	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	68,841	8,100	0	8,028	52,713	民生児童委員活動支援事業 地域福祉活動推進事業等
	障害者福祉費	1,457,620	978,324	50,641	56,656	371,999	自立支援給付事業 地域生活支援事業等
	老人福祉費	114,895	984	16,010	12,940	84,961	老人施設福祉事業 生きがい対策事業等
	児童福祉総務費	1,085,291	681,251	10,159	52,059	341,822	乳幼児医療費助成事業 児童手当支給事業等
	児童保育費	1,238,482	830,609	65,569	45,243	297,061	特定教育・保育施設運営事業 保育特別支援事業等
	児童福祉施設費	10,062	7,182	20	378	2,482	子育て支援センター管理運営事業 ファミリーサポートセンター管理運営事業
	保育所運営費	289,355	8,518	16,094	34,991	229,752	職員給与費等 保育所運営事業等
	児童館運営費	7,343	150	5	950	6,238	児童館管理運営事業
	生活保護扶助費	743,513	522,900	0	29,158	191,455	生活保護扶助事業
	保健指導費	2,260	1,446	328	64	422	未熟児養育医療給付事業
	青少年健全育成費	80,250	42,312	16,829	2,790	18,319	放課後児童クラブ管理運営事業 教育支援活動促進事業
	事務局費	543	0	0	72	471	幼児教育振興事業
	幼稚園費	24,286	0	0	3,210	21,076	職員給与費等 幼稚園運営事業等
	小計	5,122,741	3,081,776	0	175,655	246,539	1,618,771
社会保険	各目(共済費計上)	75,812	0	0	10,020	65,792	基礎年金拠出金及び育児休業手当金
	介護保険円滑運営事業費	362	227	0	18	117	低所得者利用者負担対策事業 離島利用者負担対策事業
	介護保険事業	667,857	0	0	88,271	579,586	介護保険事業繰出金
	国民健康保険事業	246,453	177,540	0	9,108	59,805	国民健康保険繰出金
	後期高齢者医療事業	816,421	151,250	0	87,916	577,255	後期高齢者医療事業
	小計	1,806,905	329,017	0	195,333	1,282,555	
保健衛生	保健衛生費	650,226	0	0	85,941	564,285	病院事業会計繰出金
	予防費	435,201	250,006	21,600	21,622	141,973	予防接種事業等
	保健指導費	174,170	4,698	679	22,309	146,484	健康増進事業 母子保健事業等
	休日診療所運営費	29,846	0	14,533	2,024	13,289	休日診療所運営事業
	小計	1,289,443	254,704	0	36,812	131,896	866,031
合計	8,219,089	3,665,497	0	212,467	573,768	3,767,357	

